

名古屋市IR資料



名古屋城本丸御殿 公開中

開発の進む名古屋駅周辺



貨物量日本一の名古屋港
(写真提供 名古屋港管理組合)



国指定重要文化財 名古屋役所本庁舎

平成30年10月
名古屋市財政局

【お問い合わせ先】

名古屋市財政局財政部資金課

TEL: 052-972-2309 Fax: 052-972-4107

E-mail: a2309@zaisei.city.nagoya.lg.jp



MRJ(写真提供 三菱航空機株式会社)

目次

I. 平成30年度市債発行計画

平成30年度名古屋市債発行見込み	1
平成30年度名古屋市市場公募債発行計画	2
平成30年度債券発行計画のポイント	3
平成29・28年度市場公募債発行実績	4
市場公募債(全国型)の発行実績	5
戦後の名古屋市の市場公募債の歩み	6
格付けの取得	7

II. なごやのまち

名古屋市のプロフィール	9
まち・ひと・しごとの創生に向けて	10
名古屋市の人口動態	11
名古屋を取り巻く交通網	12
アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区	13
名古屋駅周辺再開発	14
スーパーターミナル・ナゴヤの実現に向けて	15
貨物量日本一の名古屋港とモノづくり文化交流拠点構想 ～テーマパーク「LEGOLAND®Japan Resort」のグランドオープン～	16
名古屋城天守閣・本丸御殿の復元	17
江戸時代の東海道の風情が色濃く残る「有松地区」	18
国指定重要文化財に「名古屋市役所本庁舎」	19
名古屋圏経済の特徴	20
名古屋市の経済環境	21
名古屋市の経済規模	22

III. 名古屋市の財政状況

平成30年度一般会計当初予算の概要	23
平成30年度一般会計当初予算 主な重点戦略の取り組み	24
平成30年度一般会計当初予算における市債充当事業	25
一般会計当初予算の推移	26
市税収入の推移	27
市民税減税	28
法人市民税減税	29
今後の財政運営	30
市債残高の推移	31
一般会計プライマリーバランスの推移	32
健全化判断比率・資金不足比率	33
財政状況の各都市比較	34
市場公募地方債発行団体の比較	35

IV. 資料編 36

注意事項	裏表紙
------	-----

平成30年度名古屋市債発行見込み

(百万円)

資金区分	平成30年度 A	平成29年度 B	差引 A-B
公的資金 (財政融資資金・地方公共団体金融機構 国の予算等貸付)	41,693	35,239	6,454
民間資金	176,582	158,826	17,756
市場公募	132,000	120,000	12,000
(うちフレックス枠)	(40,000)	(28,000)	(12,000)
銀行等引受	44,582	38,826	5,756
合 計	218,275	194,065	24,210

※ 額は年度当初での見込額であり、実際は変動する場合があります。

平成30年度名古屋市市場公募債発行計画

(百万円)

区 分	発行額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
中期債	10,000							5年 10,000					
10年債	60,000			10,000			20,000			10,000			20,000
超長期債	20,000		20年 10,000						30年定時償還債 10,000				
なごやか市民債	2,000							2,000					
フレックス枠	40,000		20年増額 10,000					5年増額 10,000		20,000			
合 計	132,000		20,000	10,000			20,000	22,000	10,000	10,000			20,000

※ 10月までは実績、11月以降は10月時点における計画です。
 ※ 発行予定月ごとの合計に11月以降のフレックス枠分は含みません。

平成30年度債券発行計画のポイント

1. 市債発行見込額

今年度の市債全体の発行見込額は、昨年度対比で約242億円増加しています。
公的資金が約64億円、民間資金が約178億円増加する見込みです。

2. 市場実勢を重視した起債運営

以下のような取組みにより、今年度も市場実勢を重視した起債運営を進めてまいります。

① 主幹事方式の推進

市場との対話を重視した発行に努め、今年度も主幹事方式を推進します。
中期債、長期債(6月・12月)、超長期債は主幹事方式を採用する予定です。

② フレックス枠の確保 400億円

市場環境に応じた、柔軟で機動的な起債を今年度も進めるため、フレックス枠を昨年度から120億円増額し、400億円とします。

③ 投資家訪問の推進

起債等を契機とする投資家訪問を積極的に行います。

3. 新たな取り組みの継続

昨年度行ったテールヘビー型10年定時償還市場公募債の発行など、地方債や名古屋市として初の取り組みも、市場のニーズを捉えながら、引き続き検討して参ります。

平成29・28年度市場公募債発行実績

平成29年度市場公募債発行実績

(百万円)

区 分	発行額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
中期債	10,000								5年	10,000			
10年債	60,000			10,000			20,000			10,000			20,000
超長期債	20,000	20年	10,000				30年	10,000					
なごやか市民債	2,000							2,000					
フレックス枠	33,000	20年増額	5,000	5,000	10年増額	10年定時償還債		13,000	10年増額	5,000			
									10年増額	(5,000)			
合 計	125,000		15,000	15,000			20,000	25,000		30,000			20,000

※ 10月に記載した30年債は、10月に条件決定し11月に発行したものです。

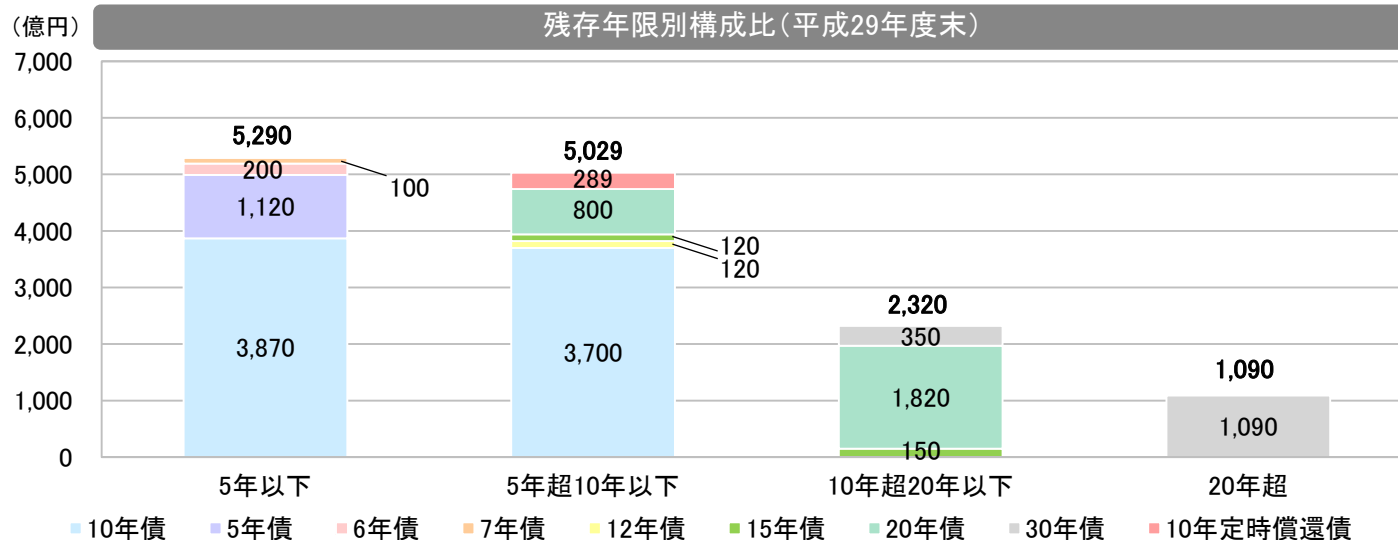
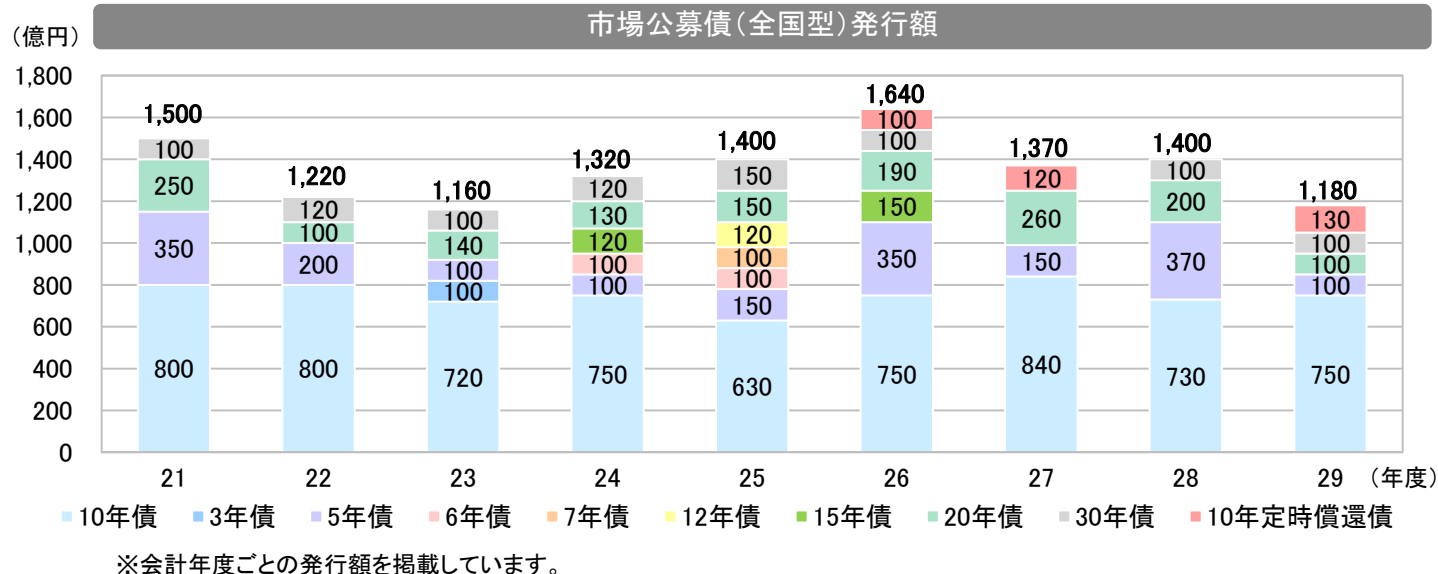
平成28年度市場公募債発行実績

(百万円)

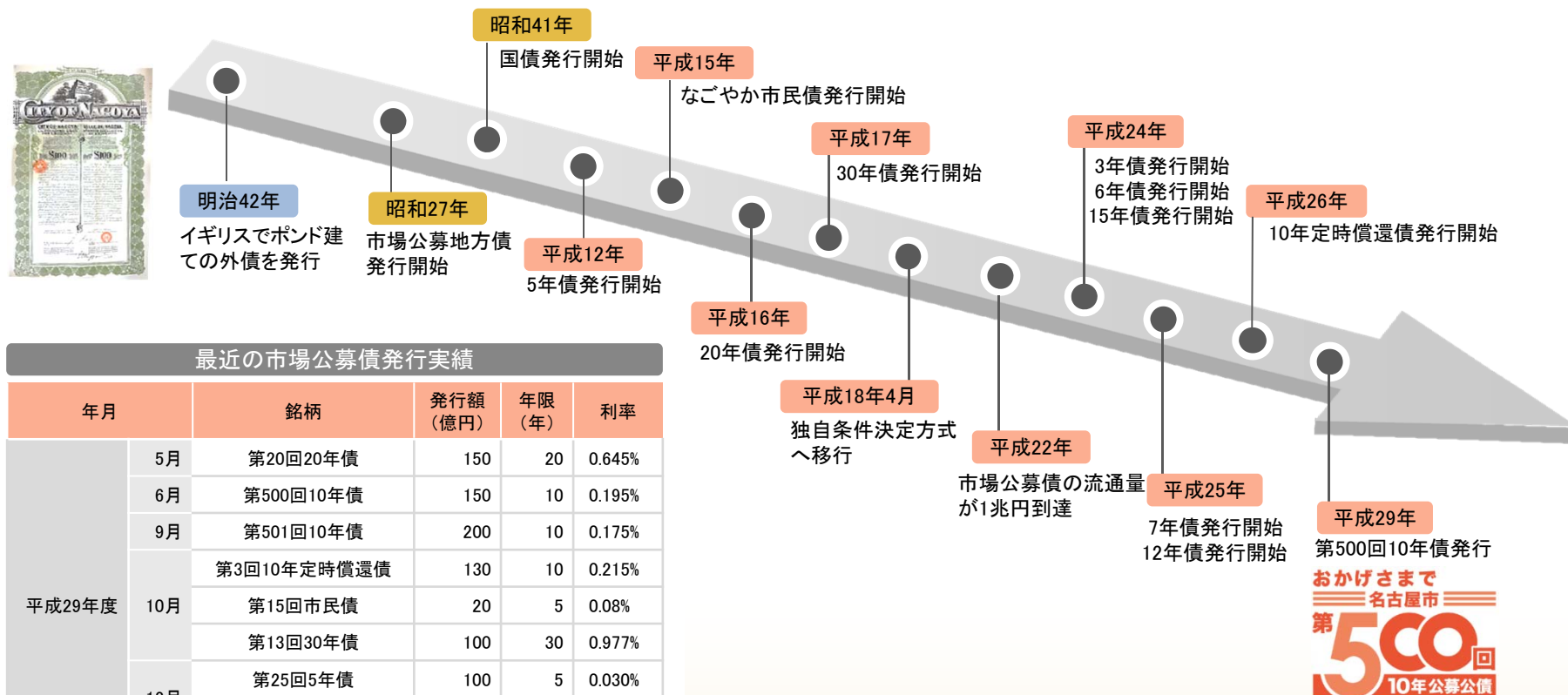
区 分	発行額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年債	10,000			10,000									
10年債	60,000			10,000			20,000			10,000			20,000
超長期債	20,000	10,000	20年				30年	10,000					
なごやか市民債	2,000							2,000					
フレックス枠	45,000	5,000	20年増額	7,000	5年増額			20,000	10年増額	8,000			
				5,000	10年増額		5年						
合 計	137,000	15,000		32,000			20,000	32,000		18,000			20,000

市場公募債(全国型)の発行実績

- 本市は全ての市場公募債について独自で条件を決定しております。近年では、10年債を中心にしつつ、償還年限の短いものと長いもののバランスを考慮し、資金調達を行っています。
- 平成21年度からは金融情勢に機動的に対応できるフレックス枠を導入しています。



戦後の名古屋市の市場公募債の歩み



最近の市場公募債発行実績

年月	銘柄	発行額 (億円)	年限 (年)	利率
平成29年度	5月 第20回20年債	150	20	0.645%
	6月 第500回10年債	150	10	0.195%
	9月 第501回10年債	200	10	0.175%
	第3回10年定時償還債	130	10	0.215%
	10月 第15回市民債	20	5	0.08%
	第13回30年債	100	30	0.977%
	第25回5年債	100	5	0.030%
	第502回10年債	200	10	0.205%
平成30年度	3月 第503回10年債	200	10	0.205%
	5月 第21回20年債	200	20	0.568%
	6月 第504回10年債	100	10	0.205%
	9月 第505回10年債	200	10	0.259%
	10月 第26回5年債	200	5	0.020%

- 本市の市場公募債は昭和27年に発行を開始しました。戦後の本市債は国債よりも長い歴史をもっています。
- 戦前には、明治42年にイギリスでポンド建ての外債を発行した実績があります。
- 平成12年以降は年限の多様化にも取り組んでいます。

格付けの取得

- 本市は、平成19年11月7日よりムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（現在はムーディーズ・ジャパン株式会社）より格付けを取得しております。
- 平成26年12月1日に日本政府の格付けがAa3からA1に変更されたことに伴い、平成26年12月3日、本市を含む自治体の格付けもA1に変更になりました。

BISリスクウェイト	
国債	0%
地方債（名古屋市債）	0%
政府保証債	0%
財投機関債	10%
金融債	20%

ムーディーズ格付け

A1

（安定的）＝日本国債と同じ格付

格付けの根拠

- 経済力の高い東海地域の中心地としての強い税収基盤
- 強固な流動性ポジション
- 中央政府による地方財政への強い関与、財政調整制度等の強固な制度的枠組み

名古屋市のプロフィール

名古屋市の概要

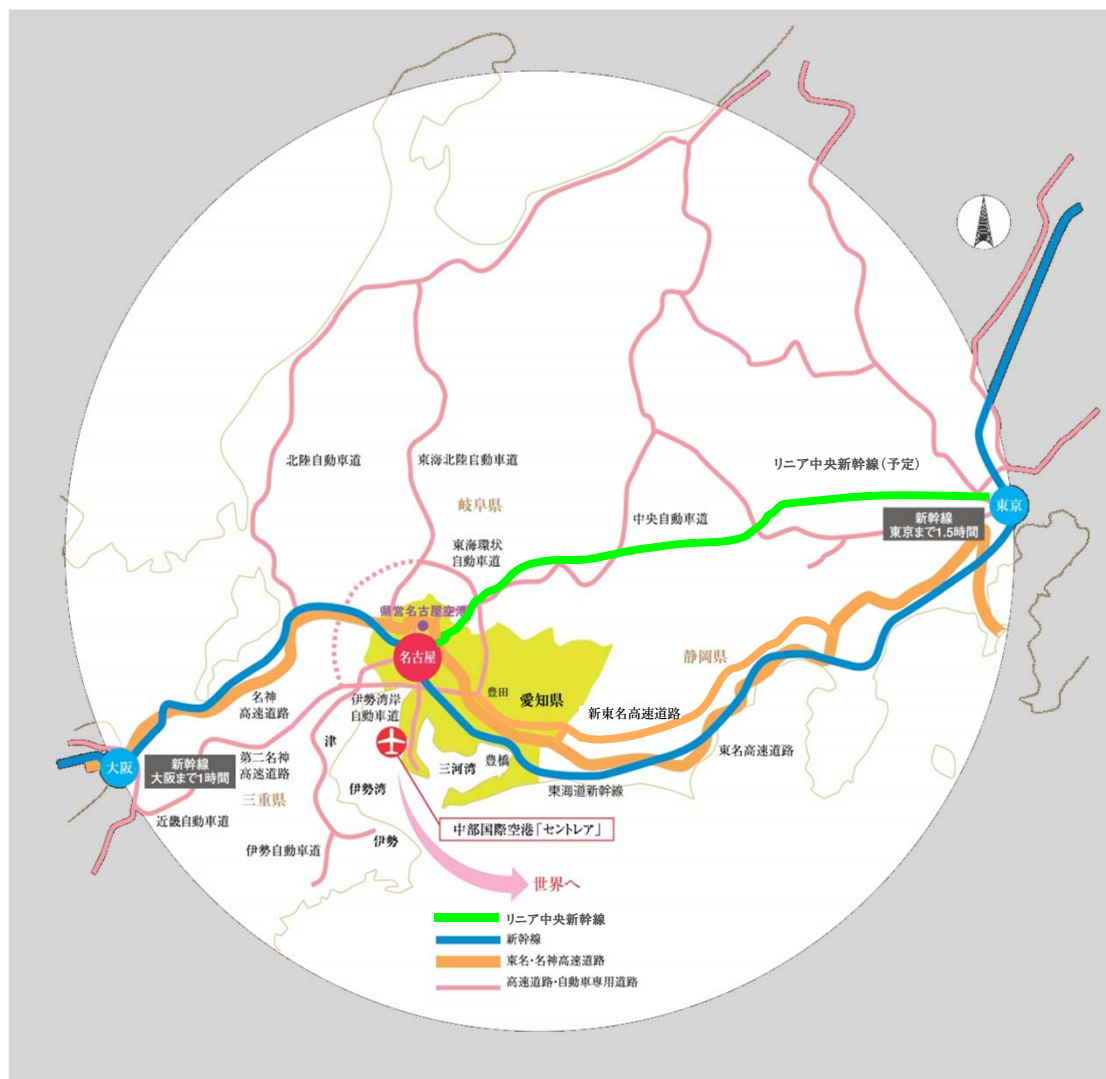
面積	326.45km ² （平成29年10月1日）
平均気温	15.9℃（平成29年平均）
降水量	1,701.5mm（平成29年総量）
人口	2,314,125人（平成29年10月1日）
世帯数	1,088,175世帯（平成29年10月1日）
昼間人口	2,589,799人（平成27年10月1日）
事業所数	124,636事業所（平成26年7月1日）
従業者数	1,425,480人（平成26年7月1日）

ご存じですか？ 丸八マーク

この丸八印が名古屋市の市章として制定されたのは1907（明治40）年のことです。丸八印は、尾張徳川家で合印として使用されていた「丸に八の字」印といわれています。

合印とは、一般的には、他者と区別するための印のことです。

丸八印は、尾張藩の略章（正式の家紋は葵巴紋）というべきもので、小使提灯、小者用の紋所、小荷駄などに使用されていました。



まち・ひと・しごとの創生に向けて

戦略策定のねらい

本市では、少子化・高齢化が進行しており、まもなく人口減少に転じることが予想されます。そのため、人口減少および人口構造の変化に的確に対応しつつ、名古屋大都市圏の中心都市として、将来にわたり圏域全体の活力を維持していくことを目的として、「名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、取組を推進しています。

戦略の期間

国の総合戦略と同様に、平成27年度から平成31年度までの5年間です。

また、人口ビジョンは国の長期ビジョンと同様に、45年後（平成72年）を見据えた将来展望を提示します。



総合戦略における4つの基本目標

①産業競争力を活かして成長を続けるまちへ



- 次世代産業の振興
- 地域産業の持続的成長による域内経済の活性化

③若い世代の希望がかなうまちへ



- 安心して子どもを産み育てることができる環境づくり
- 若者が活躍できる環境づくり

②観光交流の推進によるにぎわいあふれるまちへ



- インバウンドの推進およびMICEの誘致による圏域の活性化

④高齢者がはつらつとして暮らせるまちへ

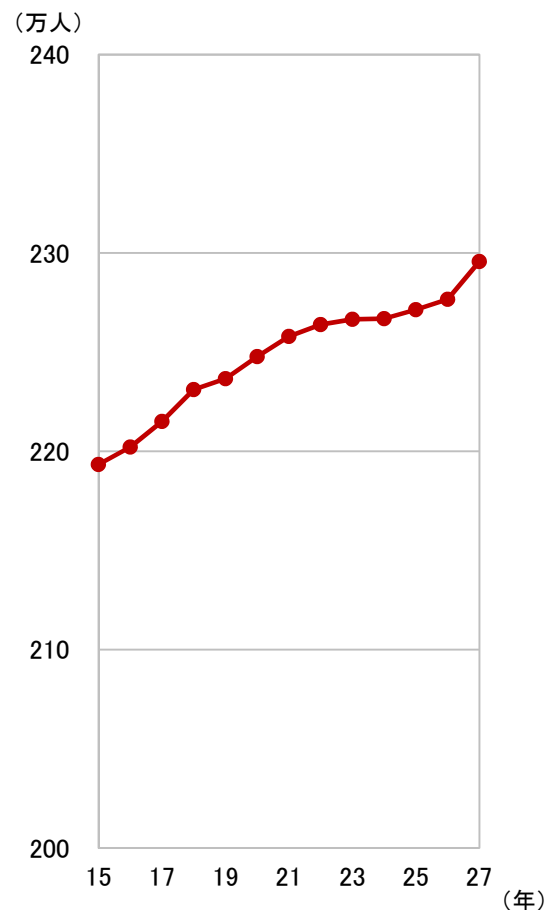


- 地域での支えあいの仕組みづくりと地域包括ケア

名古屋市の人口動態

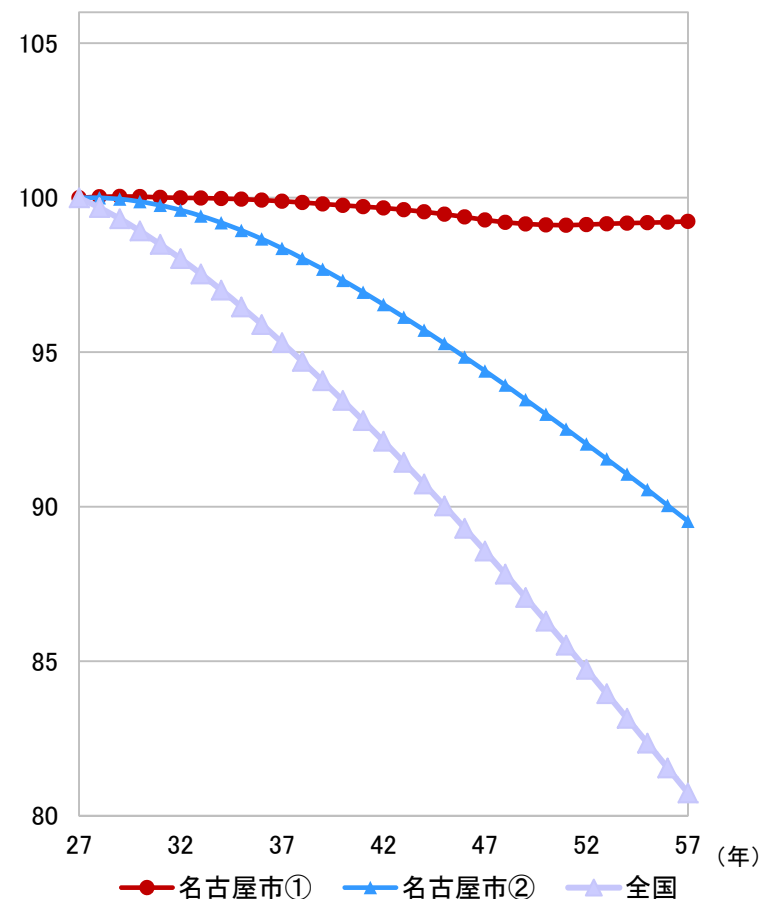
- 名古屋市の人口は、平成29年10月1日現在2,314,125人で、政令市では第3位です。平成9年以降21年連続で増加し、過去最大となりました。
- 名古屋市①の推計では、若い世代の希望出生率の実現し、本市から東京圏への転出超過が解消された場合、本市の人口はほぼ横ばいの状況が続く見通しです（国が平成32年時点で東京圏から地方への転出・転入を均衡させるとしていることから、平成32年にかけて東京圏への転出超過が解消されると仮定しております）。
- 名古屋市②の推計では、本市の人口は減少する見通しですが、出生率・社会移動が現状程度で推移した場合、全国と比較してその減少幅は緩やかとなる見通しです。

名古屋市の人口推移



将来の人口推計

※平成27年の人口を100とした場合の推移



※名古屋市の数値は「名古屋市長・ひと・しごと創生総合戦略(平成28年3月作成)」の推計値を基に作成
 ※全国の数値は「日本の市区町村別将来推計人口(平成24年1月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所発表)により作成

名古屋を取り巻く交通網

■ 名古屋大都市圏の玄関口である名古屋駅には複数の鉄道駅が集積し、中部地域の海の玄関口である名古屋港があり、空の玄関口である中部国際空港まで名古屋駅から鉄道で約30分と、名古屋市を取り巻く交通網は充実しています。

■ リニア中央新幹線が開通すると、約100分かかっている東京都-名古屋市間が約40分に短縮されることになります。また平成27年度に新東名高速道路が開通したことに加え、平成30年3月には守山スマートICも開通し、より交通網の充実が図られています。



名古屋港

日本列島太平洋岸のほぼ中央に位置する名古屋港は物流、生産、防災、交流、交通の機能が備わった総合港湾として発展。平成29年の総取扱貨物量は、約1億9,597万トンで、平成14年から16年連続で日本一を更新中です。

自動車、工作機械、航空宇宙産業など、世界的なものづくり産業が集積する中部地域の産業と市民の暮らしを支えています。



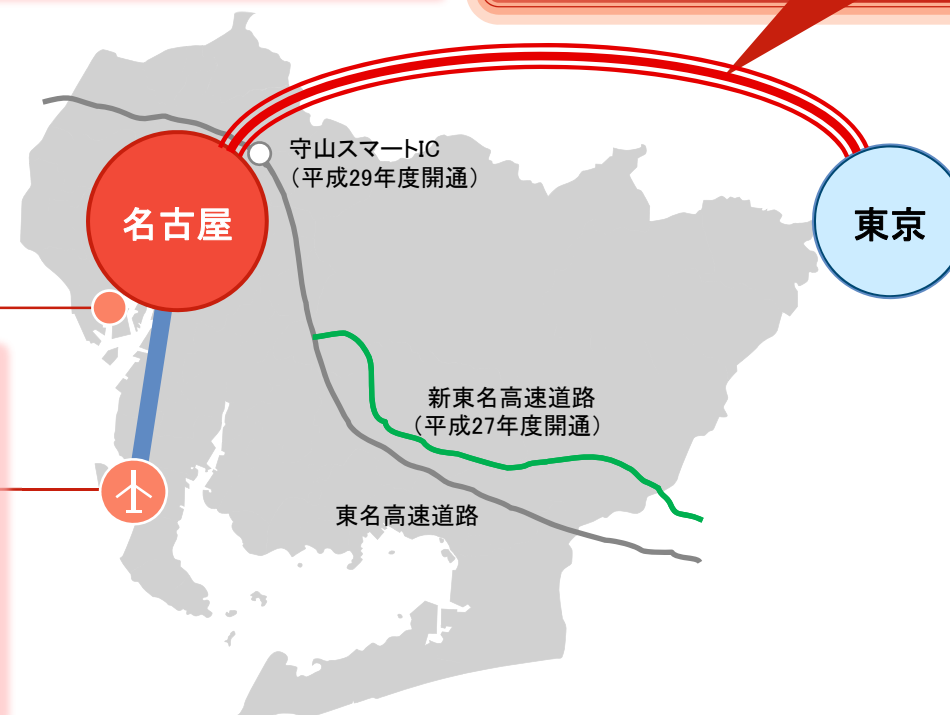
©Central Japan Railway Company. All rights reserved.

リニア中央新幹線(東京都-名古屋市間)が2027年度(平成39年度)に開通すると東京(品川)まで約40分になります。



中部国際空港
(セントレア)

国際線 31都市 週334便
国内線 19都市 日84便
平成30年6月15日現在



アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区

平成23年12月、名古屋市を含む愛知、岐阜地域が国際戦略総合特区「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」として指定されました。

「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」は、欧米先進地域と肩を並べ、アジア等新興国の追随を許さない航空宇宙産業の一大集積地の形成を図るため、総合特別区域法に基づき国から指定を受けた国際戦略総合特区です。

平成25年10月には三重、平成26年6月には長野・静岡までエリアを拡大し、中部地域の総力を結集してアメリカのシアトル、フランスのトゥールーズと肩を並べる航空宇宙産業の世界三大拠点の形成に向け、更なる飛躍を目指します。



MRJ(三菱航空機提供)

概要

■ 目標

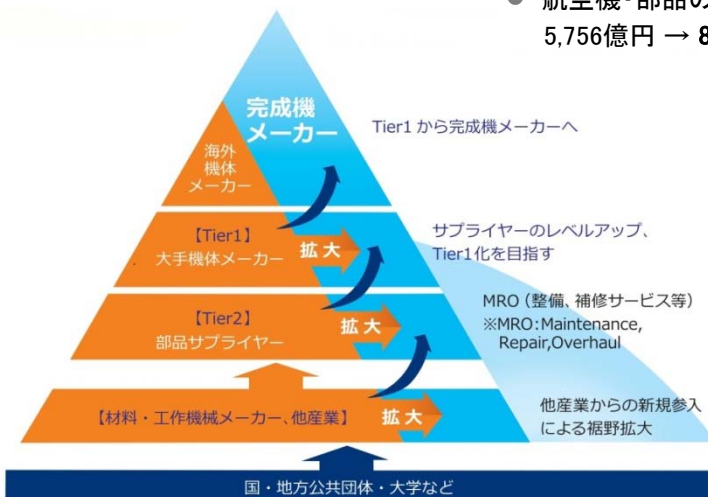
アジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターを形成する

■ 数値目標(25年度→32年度)

- 航空宇宙産業の生産高 8,719億円 → **11,800億円**
- 航空宇宙産業雇用者数 18,600人 → **25,000人**
- 航空機・部品の生産高 5,756億円 → **8,200億円**
- 航空宇宙関連輸出額 3,513億円 → **6,800億円**
- 航空宇宙関連の工場等の新增設件数 28年度～32年度までの5年度で **40件**



ボーイング787部品の専用輸送機(ボーイング747「ドリームリフター」)への積み込み



現在、海外の完成機メーカーをピラミッドの頂点として、当地域には、1次下請に位置するティア・ワン【Tier1】の大手機体メーカーのほか、2次下請のティア・ツー【Tier2】が数多く立地しています。

当地域では、更なる企業集積や航空機生産機能の拡大・強化を図り、ピラミッドの裾野を広げるとともに、ピラミッドの頂点となる全機インテグレーション(完成機製造)技術を獲得し、航空宇宙産業の世界的な拠点となることを目指しています。



愛知県飛行研究センター・JAXA名古屋空港飛行研究拠点

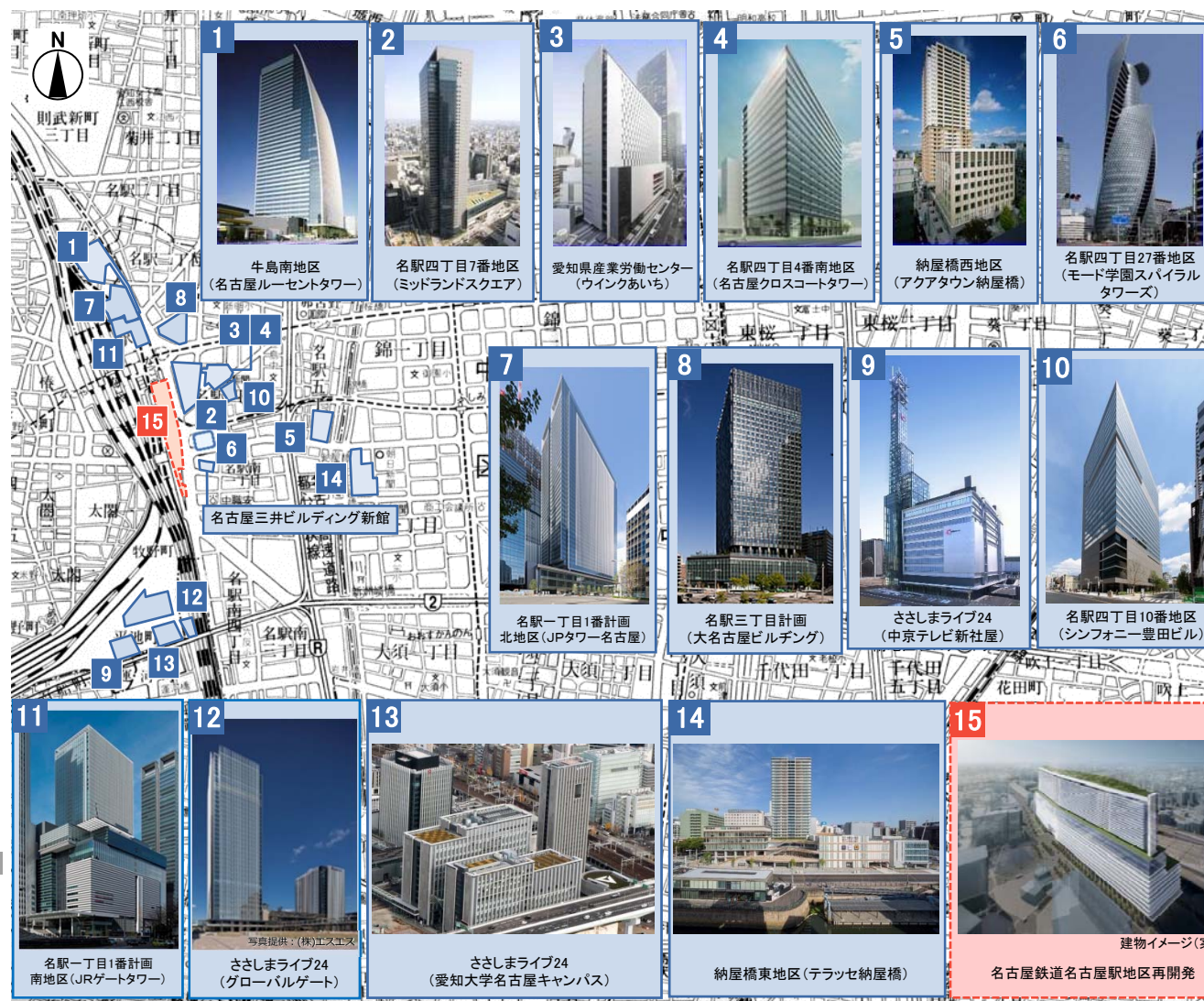
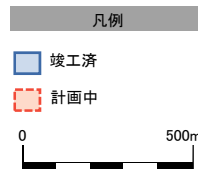
名古屋駅周辺再開発

概要

リニア中央新幹線の開業時にターミナルとなる名古屋駅の周辺は、栄の周辺とともに都市の国際競争力強化に向けた拠点形成を推進する特定都市再生緊急整備地域に指定されており、順次区域の拡大がされています。

そのなかで、JRゲートタワーやJPタワー名古屋など、民間主導による大規模な再開発が進み、新たな賑わいや活気が生まれています。今後は名古屋鉄道による再開発計画も予定されています。

また、ささしまライブ24地区では、平成29年10月にグローバルゲートの開業により全ての民間施設が開業し、まちびらきを迎えました。これにより、名古屋駅周辺の機能強化が今後更に進むことが期待されています。



スーパーターミナル・ナゴヤの実現に向けて

名古屋市ではリニア開業を見据えて、鉄道事業者始め多様な主体が連携してまちづくりを進めていくうえで、共有すべき目標像やその実現に向けた取り組みを示す「名古屋駅周辺まちづくり構想」を取りまとめました。

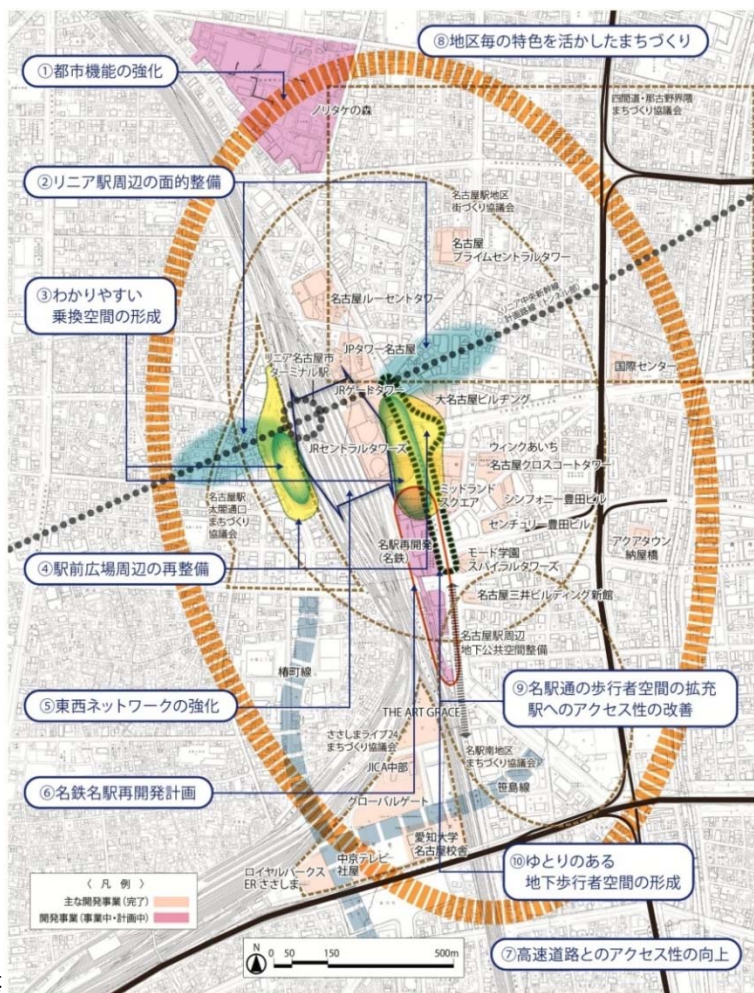
目標とするまちの姿

世界に冠たるスーパーターミナル・ナゴヤ
～国際レベルのターミナル駅を有する魅力と活力にあふれるまち～

平成30年度の取り組み

- 名古屋駅周辺まちづくりの推進
 - 駅上部空間の活用に向けた測量、検討
 - 周辺街区の民間再開発誘導に向けた検討
- 名古屋駅ターミナル機能の強化
 - 東、西側乗換空間・駅前広場周辺予備設計
 - 新たな東西通路予備設計等

主要プロジェクトとスケジュールイメージ



	平成26年度 (2014年度)	(前期)	平成32年度 (2020年度)	(後期)	平成39年度 (2027年度)	(主な関係者)
①都市機能の強化	インセンティブの検討		都市再生特別地区を活用した民間再開発			・名古屋市 ・国、愛知県 ・開発事業者
②リニア駅周辺の面的整備	整備内容の検討	必要な手続	建物移転・土地整備・建物整備			・名古屋市 ・国、愛知県 ・鉄道事業者 ・開発事業者
③わかりやすい乗換空間の形成	整備内容の検討	整備計画の策定 必要な手続		設計・整備		・名古屋市 ・国、愛知県 ・鉄道事業者 ・地下街会社
④駅前広場周辺の再整備	整備内容の検討	整備計画の策定 必要な手続		設計・整備		・名古屋市 ・鉄道事業者 ・地下街会社 ・交通施設管理者
⑤東西ネットワークの強化	(新たな東西通路の確保) 整備計画の検討・策定	必要な手続		設計・整備		(リニア開業後) ・名古屋市 ・鉄道事業者
	(既存通路の有効活用) 整備内容の検討	整備計画の策定 必要な手続		設計・整備		
	(鉄道駅・バスターミナルの再整備)					
⑥名鉄駅再開発計画	整備方針の検討・策定	必要な手続		設計・整備		・名古屋市 ・鉄道事業者 ・開発事業者
⑦高速道路とのアクセス性の向上	整備内容の検討	整備計画の策定 必要な手続		設計・整備		・名古屋市 ・国、愛知県 ・高速道路公社
⑧地区毎の特色を活かしたまちづくり	地域まちづくりの組織づくり 将来像づくりと合意形成 エリアマネジメントの実践 など		地区毎に応じて実施			・名古屋市 ・まちづくり団体
⑨名駅通の歩行者空間の拡充 駅へのアクセス性の改善	整備内容の検討	整備計画の策定 必要な手続		設計・整備		・名古屋市 ・鉄道事業者 ・地下街会社 ・交通施設管理者 ・まちづくり団体
⑩ゆとりのある地下歩行者空間の形成	整備内容の検討	整備計画の策定 必要な手続		設計・整備		・名古屋市 ・地下街会社 ・開発事業者

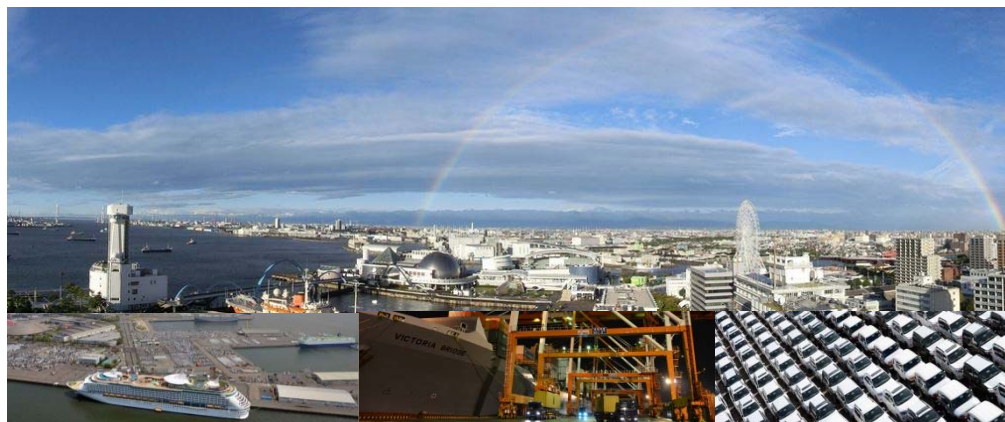
貨物量日本一の名古屋港とモノづくり文化交流拠点構想 ～テーマパーク「LEGOLAND®Japan Resort」のグランドオープン～

名古屋港

名古屋港は、1907(明治40)年に開港。海の玄関口として中部圏のものづくり産業や市民の暮らしを支えてきました。現在世界約160の国・地域と結ばれ、総取扱貨物量など日本一を記録する国際総合港湾に成長しています。

■ 名古屋港の日本一(平成29年確定値)

種類	データ	2位	3位
総取扱貨物量	1億9,597万トン	千葉港	横浜港
輸出額	11兆7,421億円	横浜港	東京港
貿易黒字額	6兆8,765億円	横浜港	神戸港
自動車輸出台数	130万1,713台	三河港	横浜港



(写真:名古屋港管理組合提供)

モノづくり文化交流拠点

名古屋市では、名古屋港金城ふ頭において、「モノづくり」「産業技術」をテーマに人々が交流する拠点の創出を目指し、モノづくり文化交流拠点構想を策定しています。

これまでに、モノづくり文化交流広場を始めとする拠点整備を行うとともに、植樹祭や様々な体験講座を開催してきました。現在は、民間企業からの提案をもとに、テーマパークが開業し、更なる開発に向けた協議を進めています。

■ リニア・鉄道館

2011(平成23)年3月にオープンしたJR東海の鉄道博物館です。東海道新幹線を中心に、高速鉄道技術の進歩が紹介されています。



(写真:東海旅客鉄道株式会社提供)



■ LEGOLAND® Japan Resort

2017年4月にLEGOLAND® Japanが名古屋市金城ふ頭にオープンしました。日本初上陸、世界7カ国8カ所目の展開となる、2歳から12歳までのお子様を持つご家族をターゲットとした世界中で人気のテーマパークです。

2018年4月には、新たに「見て、さわって、学んで」体験ができる水族館であるSEA LIFE Nagoya及びレゴ®の世界観で子どもたちに楽しさと喜びに満ちた思い出を提供する LEGOLAND® Japan Hotel が順次オープンし、ますますの盛り上がりが見込まれています。



©2017 The LEGO Group

名古屋城天守閣・本丸御殿の復元

名古屋城は、1612(慶長17)年に徳川家康によって築かれた尾張徳川家の居城で、城郭として初の国宝指定を受けた名城でした。名古屋市では現在、1945(昭和20)年の戦災により焼失した天守閣の木造復元を進めており、また本丸御殿を復元のうえ完成公開しています。



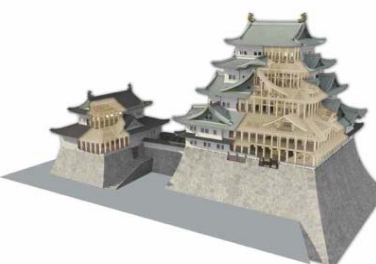
往時の姿が甦る天守閣の復元

江戸期の3大天守、江戸城・大阪城・名古屋城。このうち、江戸城・大阪城は江戸初期に消失し、名古屋城は日本最大の天守として300年以上にわたり名古屋のまちを見守ってきましたが、1945(昭和20)年に戦災で焼失しました。



大小天守閣(焼失前)

戦後、市民の多大な寄附により鉄骨鉄筋コンクリート造で再建されましたが、現在の名古屋城天守閣は、再建から半世紀が経過し、設備の老朽化や耐震性の確保などの問題が発生しています。



天守閣木造復元イメージCG
(©株式会社竹中工務店)

名古屋市では、そのような課題を克服するとともに、特別史跡名古屋城跡の本質的価値の理解を促進するため、「金城温古録」や「昭和実測図」、「ガラス乾板写真」など、現代に残された豊富な史資料に基づき、天守閣の木造復元を進めており、2022（平成34）年12月の完成を目指しています。

ものづくりの技と心を伝える本丸御殿の復元

本丸御殿は、近世城郭御殿の最高傑作で、国宝となっている京都二条城二の丸御殿とともに日本を代表する建物でした。かつては本丸御殿も天守閣とともに国宝に指定されましたが、1945(昭和20)年に戦災で焼失しました。

名古屋市では、「ものづくりの技・心・自然環境の大切さ」を後世に伝える名古屋の歴史的・文化的シンボルとして、2009（平成21）年1月から工期を3期に分けて本丸御殿を復元しました。第1期の玄関・表書院は2013（平成25）年5月、第2期の対面所・下御膳所は2016（平成28）年6月から公開し、第3期の上洛殿を含めた本丸御殿全体は2018（平成30）年6月8日から完成公開しています。



本丸御殿 玄関・車寄



本丸御殿 対面所 上段之間 北西面 17

江戸時代の東海道の風情が色濃く残る「有松地区」

平成28年7月、緑区にある有松の町並みが、国の重要伝統的建造物群保存地区(重伝建)の選定を受けました。重伝建とは、特に価値が高い町並みを文化財として国が選定するもので、これまでに全国で117地区が選定されています(平成29年11月28日時点)。大都市における街道沿いの町並みとしては前例がなく、東海道沿いの町並みとしては関宿(三重県亀山市)に次ぐ選定となります。

■ 有松地区の歴史

有松は、慶長13年(1608)、東海道の鳴海宿と池鯉鮒(知立)宿の間に尾張藩によって開かれました。東海道を往来する旅人の土産物として絞り染め(有松絞り)が考案され、以降、有松絞りとともに有松のまちは発展しました。

天明4年(1784)の大火により村のほとんどが焼失しましたが、尾張藩の援助もあり、20年程でほぼ復興したと伝えられます。

ゆるやかに曲がった東海道の沿って、広い間口をもつ絞商の主屋や門・塀が数多く見られ、比較的ゆったりとした町並みが継承されています。また、江戸後期から昭和前期までの様々な時代の建物がみられますが、東海道を面する主屋は木造2階建て、切妻屋根、棧瓦葺、平入を基本とし、有松絞りによって繁栄した往時の様子を今に伝えています。



代表的な伝統的建造物

■ 服部家住宅(県指定有形文化財)



屋号は井桁屋、有松を代表する建物です。創業は寛政2年(1790年)、今から約200年前で、塗籠造、海鼠壁、格子と有松の町屋建築のすべての特徴を備えた建物です。

■ 竹田家住宅(市指定有形文化財)



屋号は笹加、江戸末期から明治期にかけての絞商の建物の特徴をよく残しており、特に主屋と書院、土蔵は重厚な造りです。また、茶屋「裁松庵」は14代将軍徳川家茂が訪れたとされています。

山車・有松絞り



■ 巻き上げ絞り



■ 唐松縫い絞り



有松には歴史的な町並みとともに、伝統産業の有松絞り、市指定文化財の3輦の山車が今日まで継承されています。有松絞りは400年前、糸でくくった木綿を藍などの草木で染めたことにはじまり、絞りの技法は100種類にも及びます。現在、製品は和装にとどまらず、様々な小物やインテリアなど多岐にわたっています。毎年6月第1土・日曜日には「有松絞りまつり」が開催され、東海道が大いに賑わいます。

また、有松に残る3輦の山車は江戸期から明治期に製作されたものです。毎年10月第1日曜日には、「有松山車まつり(有松天満社秋季大祭)」が盛大に開催され、からくり人形をのせた山車が祭囃子とともに東海道を曳き回されます。



国指定重要文化財に「名古屋市役所本庁舎」

昭和8年竣工の名古屋市役所本庁舎は、平成26年12月10日に愛知県庁本庁舎とともに国の重要文化財(建造物)に指定されました。自治体が中枢機能を置く現役庁舎としては前例がなく、昭和初期に建てられた官公庁舎としても初めてのことです。

名古屋市役所本庁舎が国の重要文化財に指定



名古屋市役所本庁舎は、昭和天皇御大典事業として建設された建物で、1933(昭和8)年9月竣工以来80余年にわたって、市政の中心施設として使用されています。

特産のタイルを駆使した壁面で独創的な意匠を創り出すとともに、内部では伝統的な意匠を巧みに織り交ぜるなど、西洋的な建築様式に日本的な要素を取り入れた昭和初期の記念的庁舎建築として高く評価され、2014(平成26)年12月に、隣接する愛知県庁本庁舎とともに、国の重要文化財に指定されました。

みどころ



■ 中央広間

玄関ホールや階段手すりには、山口県産の「小桜」という良質の大理石が使われています。この大理石は国会議事堂の余材を使用したもので、この石を使っているのは国会議事堂とこの庁舎だけと言われています。

中央広間は、高さが約20mもある吹き抜けになっています。1階から見上げると、アーチ型の梁が美しく連なり、上階から見下ろすと、吹き抜けを取り巻くように配置された階段がだまし絵のように見えます。



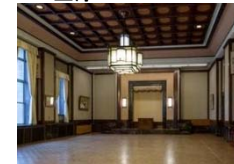
■ 北側廊下

庁舎北側の廊下は非常に長く、全長が約100mもあります。このように長い廊下は珍しく、映画やドラマの撮影でも使われる人気スポットとなっています。

■ 外観



■ 正庁



■ 議場



■ その他

名古屋城との調和を図った意匠の外観など、内外に独創的な意匠を見せています。

■ 貴賓室



■ 中央廊下



※名古屋市役所本庁舎の見学について

名古屋市役所本庁舎は、平日の開庁日であればどなたでもご自由に庁舎内をご覧いただけます。(執務室・正庁・貴賓室・議場等の内部は見学できません。)

しかしながら、現役の仕事所ビルですので、一般市民や事業者などが多数来庁されます。そのため、執務等に支障のある行為や、他の来庁者のご迷惑となる行為は禁止とさせていただきます。その他、下記ウェブサイトに掲載の注意事項をお守りいただきながら、お近くにお越しの際は、是非この建物を楽しんでいただければ幸いです。(玄関で庁舎の見どころを紹介したマップを配布しております。)名古屋市公式ウェブサイト「名古屋市役所本庁舎について」 <http://www.city.nagoya.jp/somu/page/0000062076.html>

名古屋圏経済の特徴

三大都市圏の一翼を担う名古屋圏

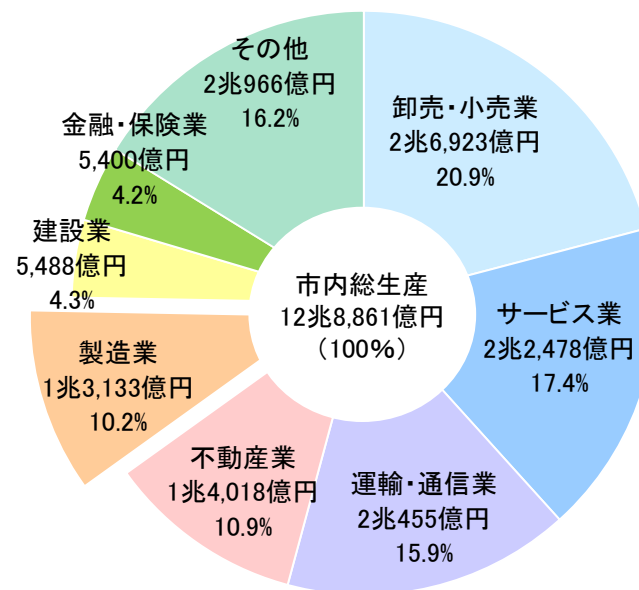
区 分	全国数値	名古屋圏		東京圏		大阪圏	
			対全国比		対全国比		対全国比
人口 (平成27年) (千人)	127,095	11,331	8.9%	36,131	28.4%	18,349	14.4%
圏内総生産 (平成27年度) (億円)	5,303,349	526,060	9.9%	1,778,104	33.5%	714,468	13.5%
民営事業所数 (平成28年) (事業所)	5,340,783	485,562	9.1%	1,338,895	25.1%	767,370	14.4%
民営従業者数 (平成28年) (千人)	56,873	5,432	9.6%	17,160	30.2%	8,168	14.4%
製造品出荷額等 (平成27年) (億円)	3,131,286	623,202	19.9%	512,805	16.4%	392,988	12.6%
卸売業年間販売額 (平成27年) (億円)	4,365,225	394,871	9.0%	2,105,746	48.2%	656,100	15.0%
小売業年間販売額 (平成27年) (億円)	1,451,038	130,726	9.0%	435,096	30.0%	202,753	14.0%
サービス業年間収入額 (平成26年) (億円)	2,113,976	149,120	7.1%	945,011	44.7%	244,355	11.6%
輸出額 (平成29年) (億円)	782,865	161,759	20.7%	269,633	34.4%	161,561	20.6%
輸入額 (平成29年) (億円)	753,792	81,695	10.8%	353,210	46.9%	142,759	18.9%

■ 名古屋圏では特に製造業が集積しており、製造品出荷額の比率が三大都市圏の中で最大です。

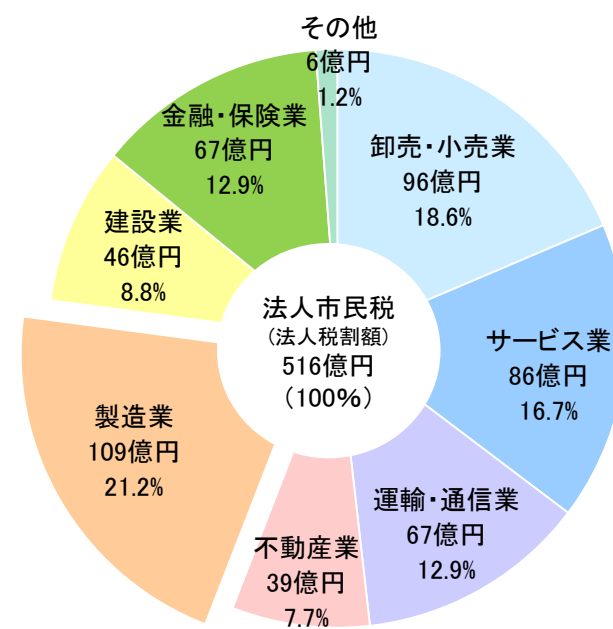
名古屋市の経済環境

- 名古屋市の名目市内総生産は、卸売・小売業、サービス業など、商業関連の割合が高いという特徴があります。また、自動車を始めとした製造業の割合は10.2%となっています。
- 法人市民税（現年賦課分・法人税割額）の業種別構成比では、製造業の占める割合が21.2%となっており、市内総生産に比べ高くなっていることがわかります。
- 製造業は化学工業、産業用機械、自動車部品などが大きな割合を占めていますが、平成29年度も引き続き他産業への波及効果が大きい自動車産業関連の業績が好調に推移しています。

名古屋市の市内総生産（平成27年度）



業種別法人市民税（法人税割額）（平成29年度）



名古屋市の経済規模

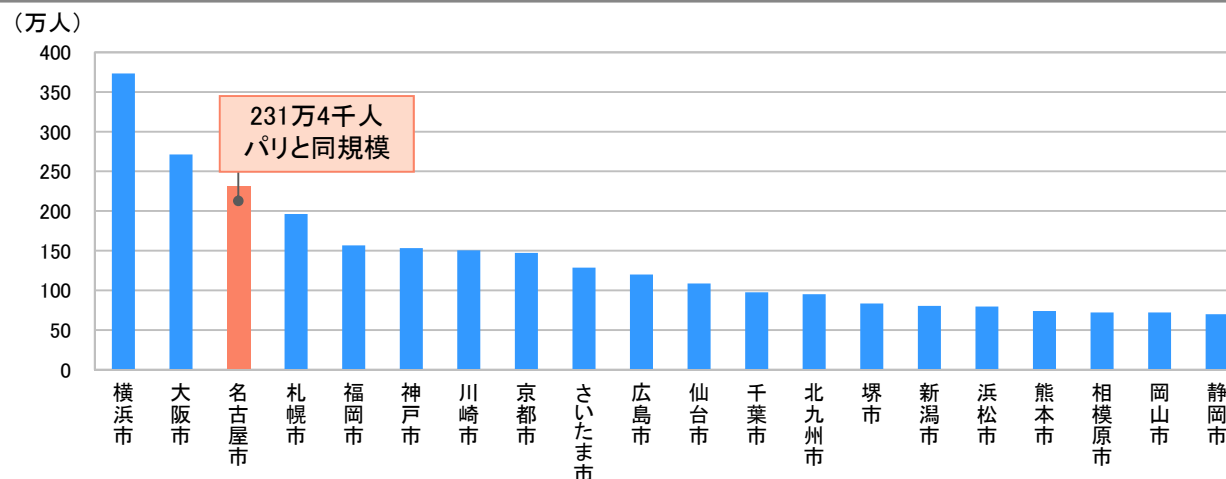
■ 人口

- 本市の人口は、平成29年10月現在231万4千人強で、前年比0.4%増となっています。
- 平成8年10月現在の215万1千人余りから21年連続で、あわせて約16万3千人増加しています。
- 昼間人口は、259万人弱（平成27年国勢調査）で、昼夜間人口比率は112.8%となる、周辺地域からの流入の多い中心都市です。

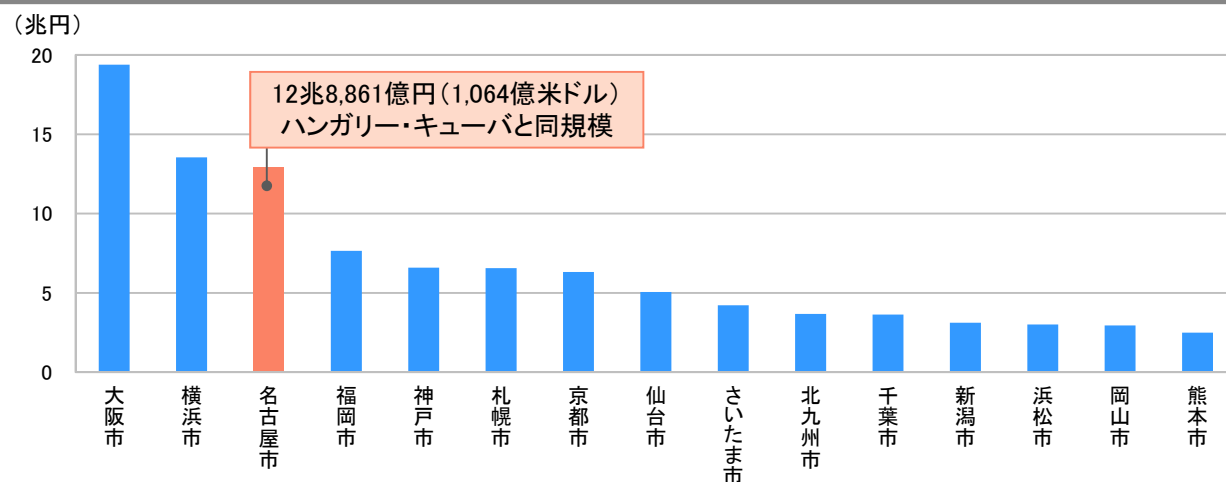
■ 市内総生産

- 平成27年度の本市の市内総生産は、政令市では大阪市、横浜市に次いで3番目の規模です。また、本市の市内総生産は、国内総生産の2.4%を占めています。

政令指定都市の人口（平成29年10月）



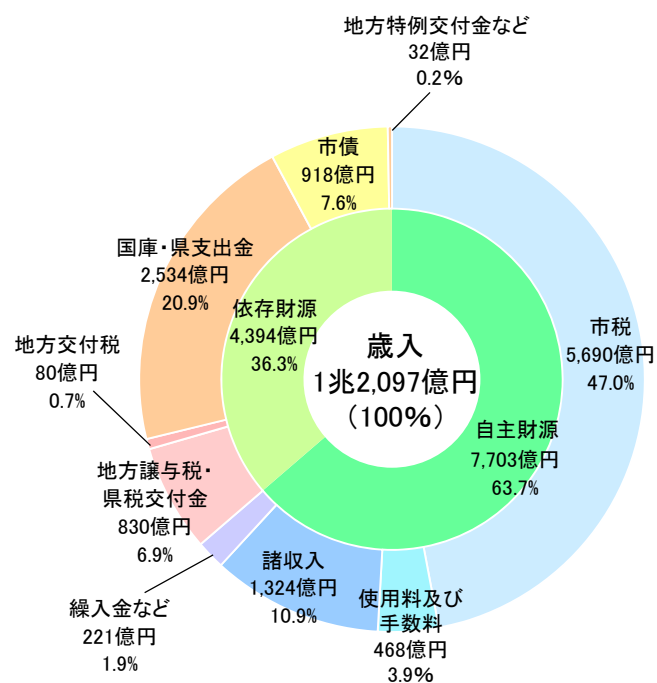
主な政令指定都市の市内総生産（平成27年度）



※グラフに掲載していない政令指定都市は平成27年度について未算定。

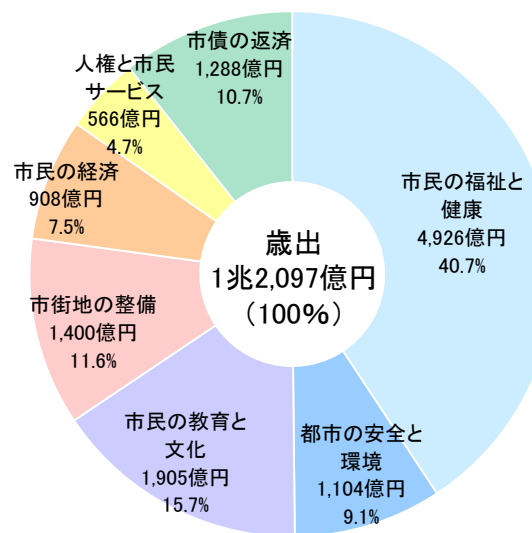
平成30年度一般会計当初予算の概要

歳入

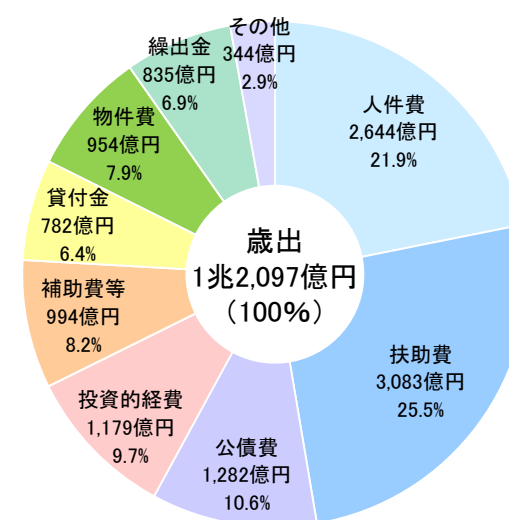


歳出

目的別



性質別



- 一般会計予算額は1兆2,097億円となっており、前年度に比べ385億円増加しました。(前年度比103.3%)
- 平成30年度の市税収入は、愛知県が負担していた義務教育等にかかる教職員の給与等を名古屋市が負担することに伴う個人県民税からの税源移譲や個人所得の増加により個人市民税が増収となるほか、法人市民税や固定資産税も増収となり、市税収入全体では前年度に比べて579億円増加しました。
- 歳入における自主財源の比率は63.7%となっています。これは政令市の中では2番目に高い数値です。
- 歳出においては、全体に占める義務的経費(人件費・扶助費・公債費)の割合は、58.0%となりました。

平成30年度一般会計当初予算 主な重点戦略の取り組み

1. 子育て世代に選ばれるまちをつくとともに、地域の活力を高めます

子ども・親総合支援

子どもや親に寄り添って総合的に支援し、子どもの将来の針路を応援する取り組みを実施します。

なごや子ども応援委員会の運営

いじめや不登校など、児童生徒に関わる諸問題へ対応するため、なごや子ども応援委員会の体制強化を図ります。

インターネット上におけるいじめ等防止対策

いじめ等の未然防止・早期発見・早期対応のため、匿名での報告や相談が可能なアプリを試行導入するとともに、ネットパトロールの充実を図ります。

待機児童対策 (平成29年度2月補正予算)

平成31年4月の待機児童ゼロを目指し、引き続き民間保育所の整備などを行います。

保育士確保支援事業

保育士等を安定して確保するための支援を行います。

小学校給食等におけるなごやめしの提供

小学校給食等になごやめしの献立を取り入れることにより、児童生徒へ名古屋独自の食文化の魅力を伝え、名古屋への愛着と誇りを高めます。

特定不妊治療費助成

本市が独自に助成を増額することにより、不妊に悩み治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図ります。

在宅医療体制の整備

待機医師を休日・夜間に配置し、かかりつけ医をバックアップする体制などを整備します。



2. 市民・企業・行政の総力で大規模災害へ備えます

震災・風水害対策事業

震災対策実施計画及び風水害対策実施計画に掲げた事業等の着実な推進を図ります。



3. 国際的な都市間競争を勝ち抜き、大きく強い名古屋をつくります

都市機能の強化

リニア中央新幹線開業を見据え、名古屋駅周辺地区や栄地区の都心部の都市機能を強化します。



産業振興

次世代産業の育成や支援により、産業競争力の強化を図るとともに、地域経済の活性化に取り組みます。

名古屋の魅力向上・発信

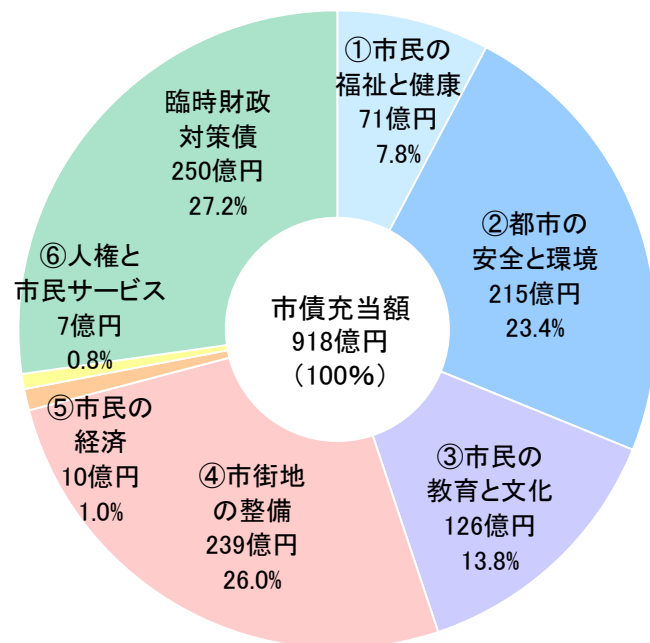
名古屋の認知度や都市魅力の向上・発信を図ることにより、観光など国内外の交流を促進します。



スポーツを通したいきがいくくり

2026年に愛知・名古屋で開催予定の第20回アジア競技大会開催に向けた準備を行うとともに、スポーツ総合推進拠点である瑞穂運動場に体育館を建設します。

平成30年度一般会計当初予算における市債充当事業



①市民の福祉と健康

名古屋市立大学病院の医療機器や
病院情報システムの更新など



②都市の安全と環境

橋りょうなどの耐震対策や
焼却工場の整備など



③市民の教育と文化

小・中学校の校舎の保全改修や
公会堂の改修など



④市街地の整備

市営住宅の建設や橋りょうの整備など



⑤市民の経済

名古屋城展示収蔵施設の整備など

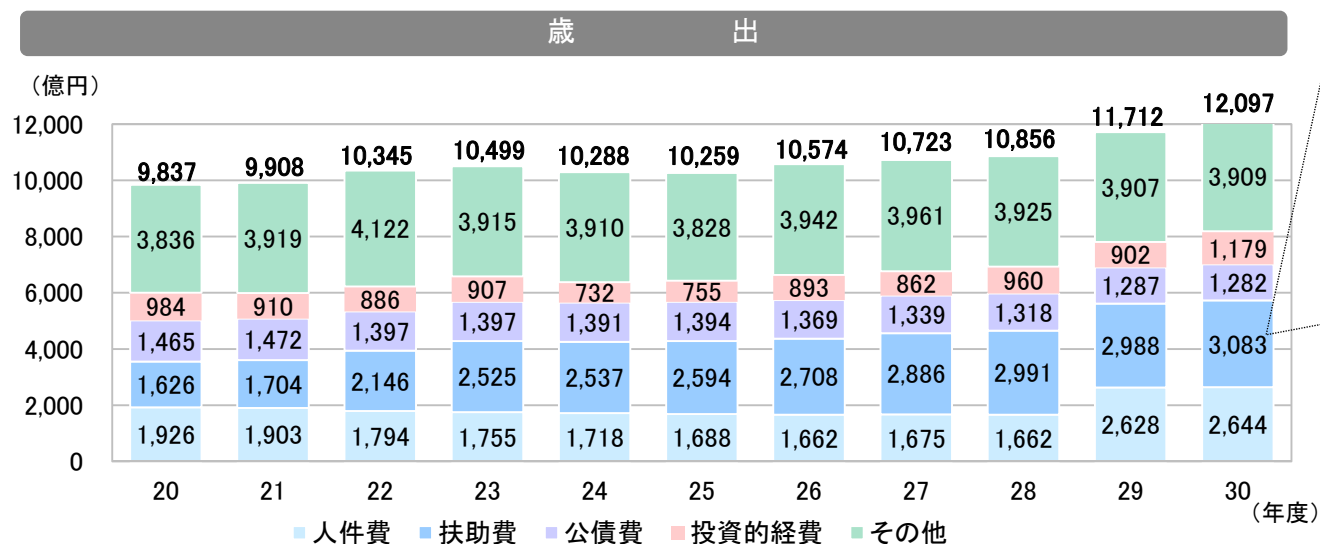
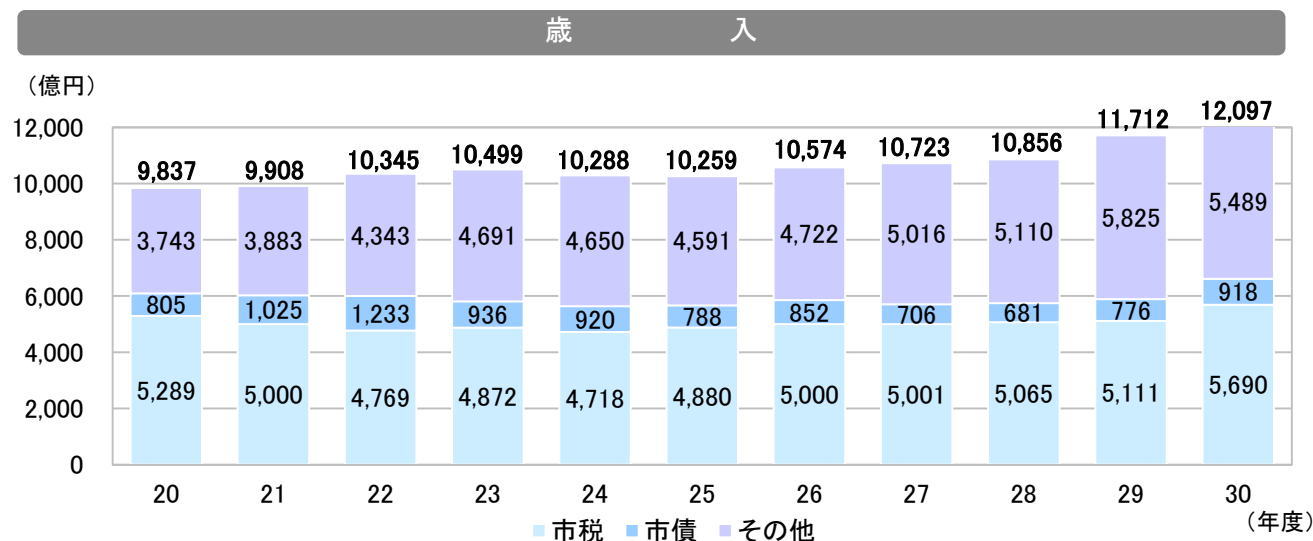


⑥人権と市民サービス

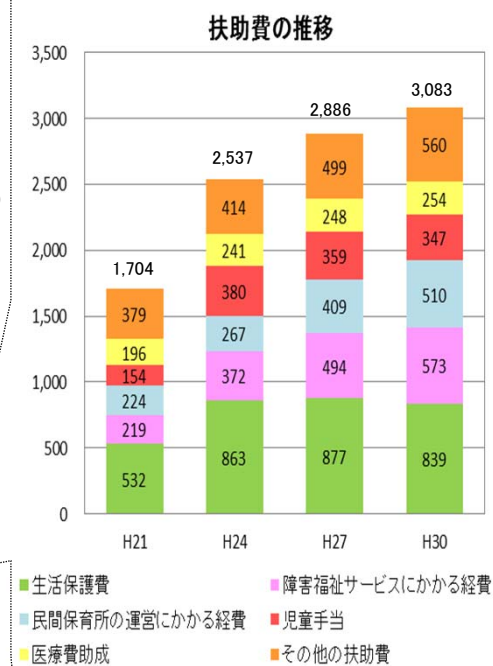
市役所・区役所の設備改修など



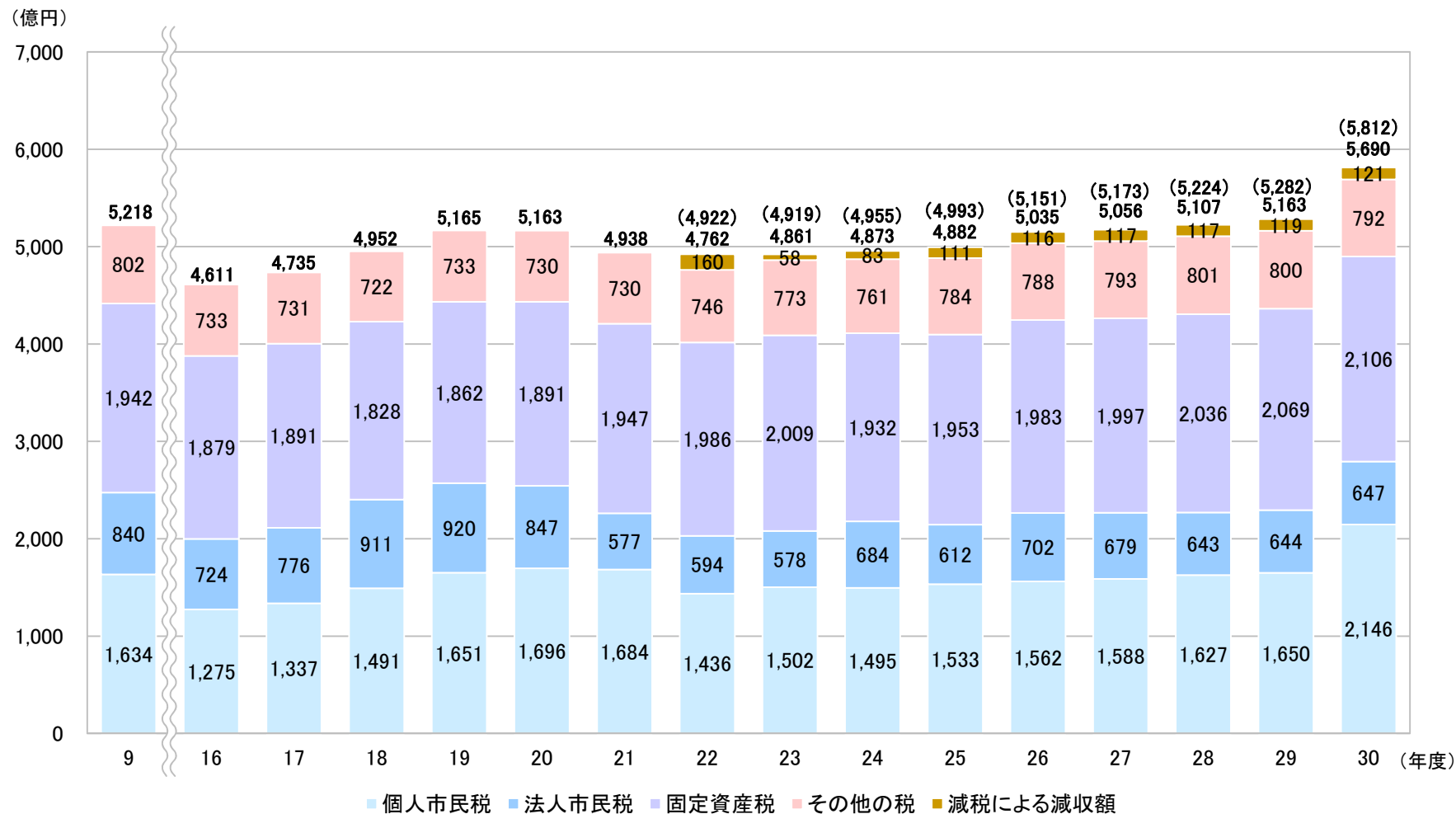
一般会計当初予算の推移



扶助費については、生活保護費は近年ほぼ横ばいとなっている一方、障害福祉サービスにかかる経費や子育て家庭への支援である民間保育所の運営経費が増加しています。



市税収入の推移



※平成29年度までは決算額、平成30年度は当初予算額(個人市民税は県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲の影響額486億円を含む)。

※()内は減税による減収額を含んだ合計額。

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、各年度の合計等において一致しない場合があります。

市民税減税

減税の目的及び減税後の税率の推移

平成22年度

- 減税の目的 現下の経済状況に対応し、市民生活の支援及び地域経済の活性化を図る。
- 減税後の税率
 - ① 個人市民税
 - (均等割) 減税前 3,000円 → 減税後 2,700円
 - (所得割) 減税前 6% → 減税後 5.4%
 - ② 法人市民税
 - (均等割) 減税前 5～300万円 → 減税後 4.5～270万円
 - (法人税割) 減税前14.7%、12.3% → 減税後 13.23%、11.07%

平成24年度から平成30年度

- 減税の目的 現下の経済状況に対応し、市民生活の支援及び地域経済の活性化を図るとともに、将来の地域経済の発展に資する。
- 減税の税率
 - ① 個人市民税
 - (均等割) 減税前 3,000円 → 減税後 2,800円
 - (所得割) 減税前 6% → 減税後 5.7%
 - 平成30年度から
 - 減税前 8% → 減税後 7.7%
 - 〔所得割の減税後の税率は、従来の減税後の税率5.7%に県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲による2%を加えた税率〕
 - ② 法人市民税
 - (均等割) 減税前 5～300万円 → 減税後 4.75～285万円
 - (法人税割) 減税前14.7%、12.3% → 減税後 13.965%、11.685%
 - 平成26年10月1日から
 - 減税前 12.1%、9.7% → 減税後 11.495%、9.215%

減税の影響額の推移(億円)

平成22年度

区 分	均等割	所得割・法人税割
減税額	218	204
個人市民税	3	151
法人市民税	11	53

※平成22年度及び平成23年度(影響額)の決算額の合計。

平成24年度から平成29年度

区 分	均等割	所得割・法人税割
減税額	46	618
個人市民税	13	466
法人市民税	33	152

※平成24年度から平成29年度までの決算額の合計。

平成30年度

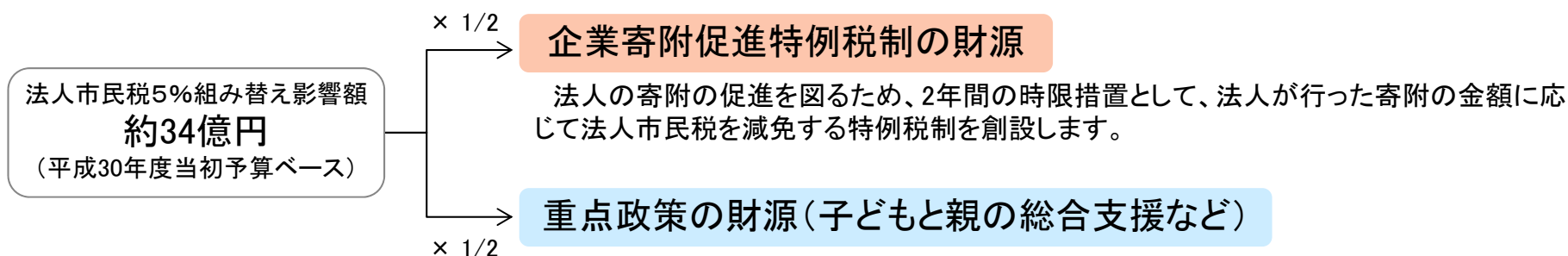
区 分	均等割	所得割・法人税割
減税額	8	113
個人市民税	2	85
法人市民税	6	28

※平成30年度当初予算額。

法人市民税減税

名古屋市では、法人市民税の5%減税について、減税実施後の法人を取り巻く社会経済状況の変化を踏まえるとともに、法人の寄附の促進を図るため、平成31年4月1日以後に終了する事業年度から以下のとおり組み替えることとしました。

法人市民税5%減税の組み替えの概要



企業寄附促進特例税制の概要

- 減免の適用を受けられる法人 対象の寄附金として合計5,000円以上を支出した法人
- 対象の寄附金 名古屋市、愛知県共同募金会、日本赤十字社愛知県支部、名古屋市が条例で指定した団体への寄附金
- 減免額 寄附金額の69%に相当する額
(ただし、法人市民税額の2.5%に相当する額が上限となります。)
- 適用期間 平成31年4月1日から平成33年3月31日までの間に終了する事業年度

例： 3月末決算法人
 平成31年3月31日に終了する事業年度 → 5%減税
 平成32年3月31日に終了する事業年度 } 企業寄附促進特例税制
 平成33年3月31日に終了する事業年度 }

今後の財政運営

方針

- 世代間の負担の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さない計画的な財政運営を進める。

規律の設定

- 市債には、施設の建設など長期にわたって便益を受けるものについて世代間の負担の公平や財政支出の平準化、税収不足等に対する臨時的な財源補完といった役割がある。一方、市債の返済は、公債費として財政負担となるものであることから、市債現在高に一定の規律を設ける。
- また、年度間の財政の弾力性を確保する観点から、財政調整基金の積立額の目標を設ける。 （平成22年9月策定）

規律の内容

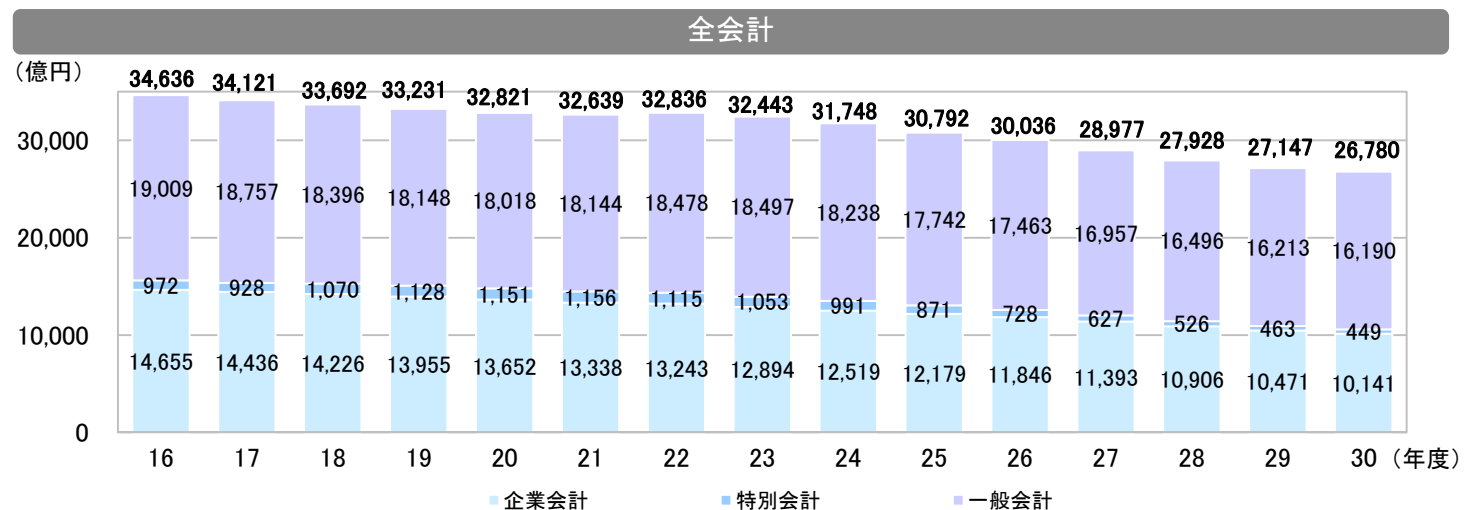
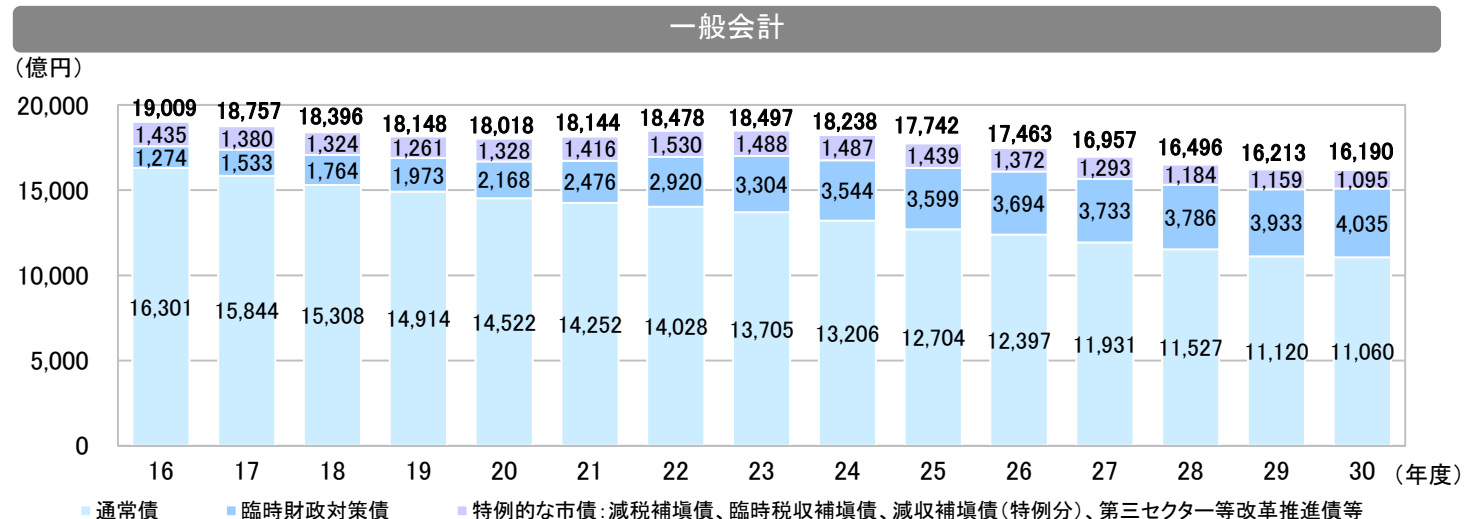
規律の内容	平成29年度決算	平成30年度予算
一般会計の市債現在高が過去の最高額（1兆9,009億円/平成16年度末）を超えないようにする（31ページ参照）	1兆6,213億円	1兆6,190億円
毎年度のプライマリーバランスの黒字を維持する（32ページ参照）	661億円の黒字	364億円の黒字
将来負担比率が250%を超えないようにする（33ページ参照）	（28年度決算） （138.8%）	（29年度決算） （125.0%）
実質公債費比率が18%を超えないようにする（33ページ参照）	（28年度決算） （11.8%）	（29年度決算） （10.5%）
財政調整基金の残高100億円を目指す	157億円	107億円

市債残高の推移

■ 一般会計の市債残高は平成17年度には昭和34年度以来46年ぶりに減少に転じました。

■ 平成21年度から平成23年度までは、臨時財政対策債を始めとする特例的な市債の発行が増加したため、3年連続で残高が増加しましたが、平成24年度以降は残高が減少しております（一般会計）。

■ 全会計においては、平成23年度以降、残高が減少を続けており、平成27年度には平成10年度以来17年ぶりに3兆円を下回りました。



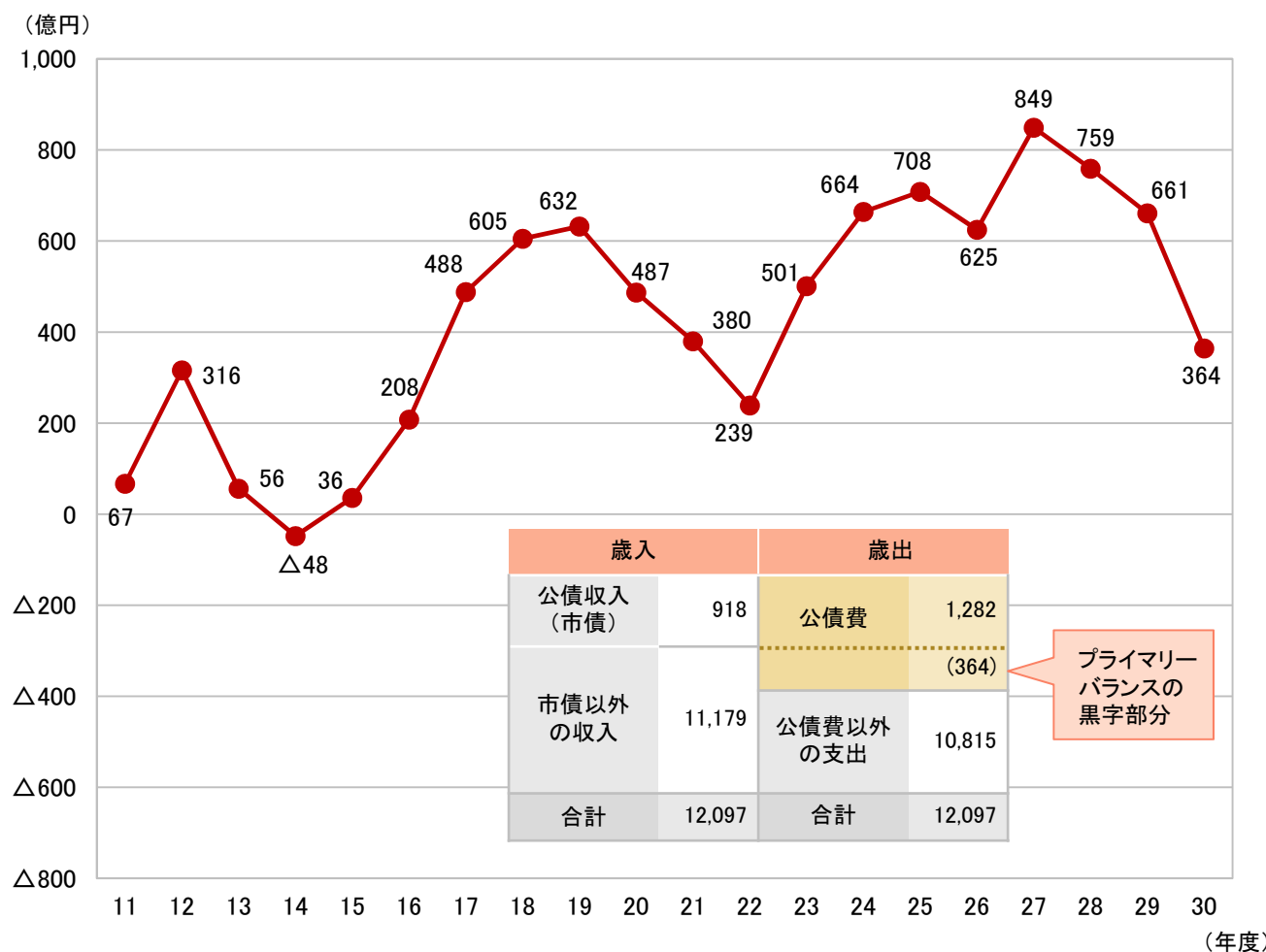
※平成29年度までは決算額、平成30年度は見込額。

※市立大学分は独立行政法人化により平成18年度から一般会計で経理しているため、平成17年度以前の残高は市立大学会計分を一般会計分に組替計上した残高。

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、各年度の合計等において一致しない場合があります。

一般会計プライマリーバランスの推移

- プライマリーバランスは、世代間の受益と負担の関係を表す指標で、（歳入－公債収入）－（歳出－公債費）により算出されます。
- 公債費を除いた支出が公債収入以外の収入で賄われている状態がプライマリーバランスの均衡であり、現世代の負担と受益が均衡した状態です。
- プライマリーバランスがマイナスの状態は、現世代が負担以上の行政サービスを楽しむ、将来世代に負担を回している状態です。本市は平成15年度以降、プラスを確保しています。



※平成29年度までは決算額、平成30年度は見込額。

健全化判断比率・資金不足比率

- 平成29年度における健全化判断比率は基準をすべてクリアしていますが、今後も世代間の負担の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さないよう計画的な財政運営を進めていきます。
- 平成27年度まで生じていた自動車運送事業の資金不足が解消したため、平成28年度以降における公営企業の資金不足比率は生じていません。なお、高速度鉄道事業において地方財政法上の資金不足は発生していますが、解消可能資金不足額が上回っているため、資金不足比率は生じていません。

健全化判断比率						
区 分	概 要	本市比率			早期 健全化 基準	財政再生 基準
		27年度	28年度	29年度		
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	-	-	-	11.25%	20%
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	-	-	-	16.25%	30%
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び元利償還金に準ずる経費の標準財政規模に対する比率	12.7%	11.8%	10.5%	25%	35%
将来負担比率	地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	147.4%	138.8%	125.0%	400%	

資金不足比率					
区 分	概 要	本市比率			経営健全化基準
		27年度	28年度	29年度	
自動車運送事業会計	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	6.1%	-	-	20%

※24年度は20.8%、25年度は14.9%、26年度は11.0%

財政状況の各都市比較

- 本市の自主財源比率は、平成29年度では60.4%と**政令市トップ**となっています。
- なお、市税徴収率も**政令市トップ**となっています。

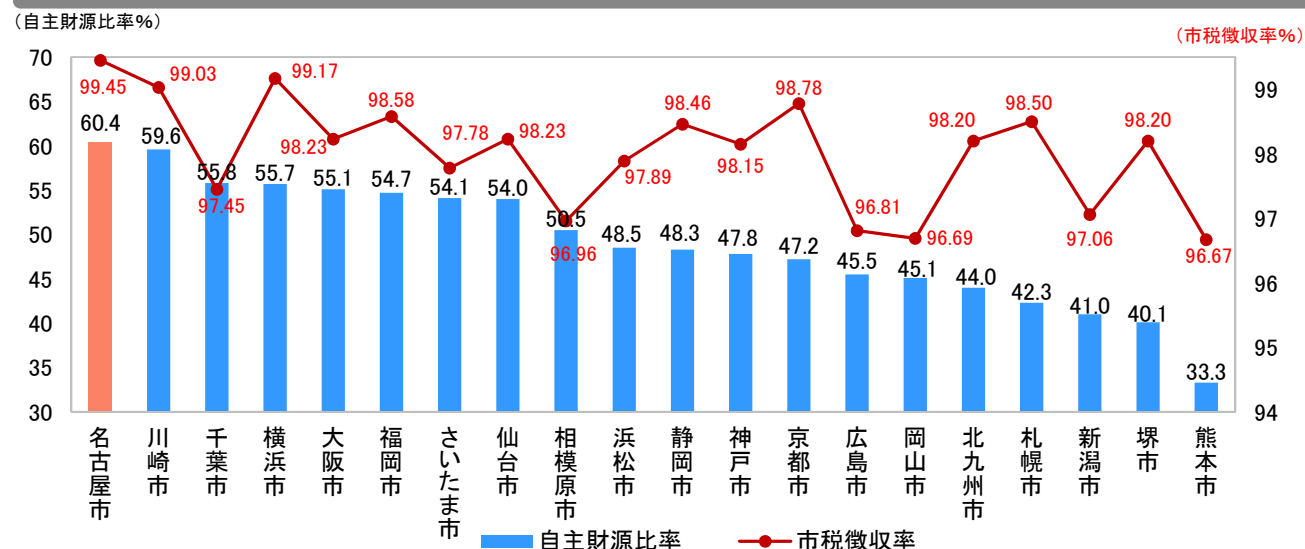
● 自主財源比率とは…
地方公共団体が自主的に収入できる財源（市税、使用料・手数料など）の歳入総額に占める割合です。一般的に、自主財源比率が高いほど財政構造は安定的であり財政基盤は強固であるといえます。

● 徴収率とは…
市税債権額に対し、どれだけ市税収入があったかを示す、徴収実績指標

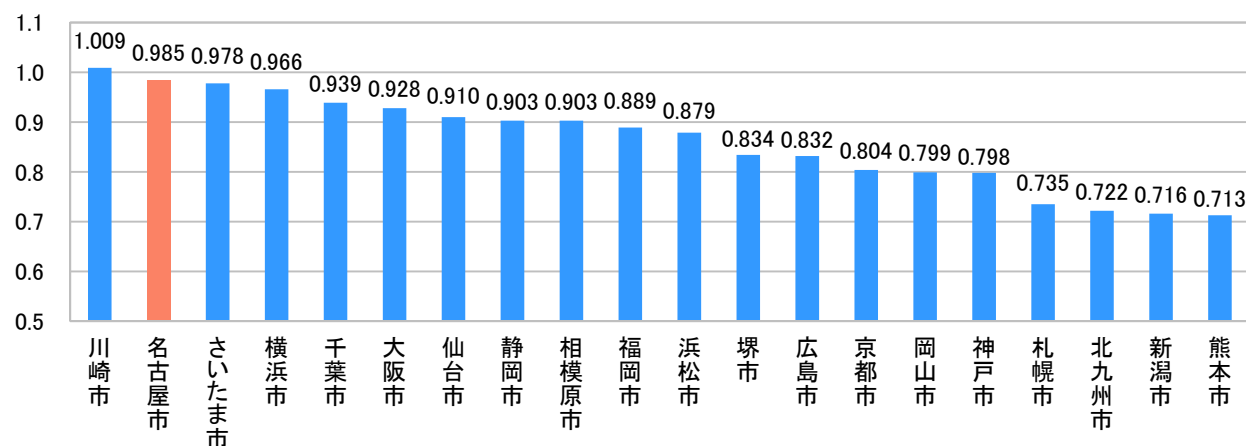
- 本市の財政力指数（3年平均）は**政令市第2位**となっています。

● 財政力指数とは…
普通交付税を算定する際の標準的な収入を標準的な支出で除した数値で、単年度で1を超えていれば普通交付税に頼ることなく、標準的な財政運営を行う財政力を有していることになります。3カ年の平均値を用いて示しています。

平成29年度自主財源比率及び市税徴収率の各都市比較



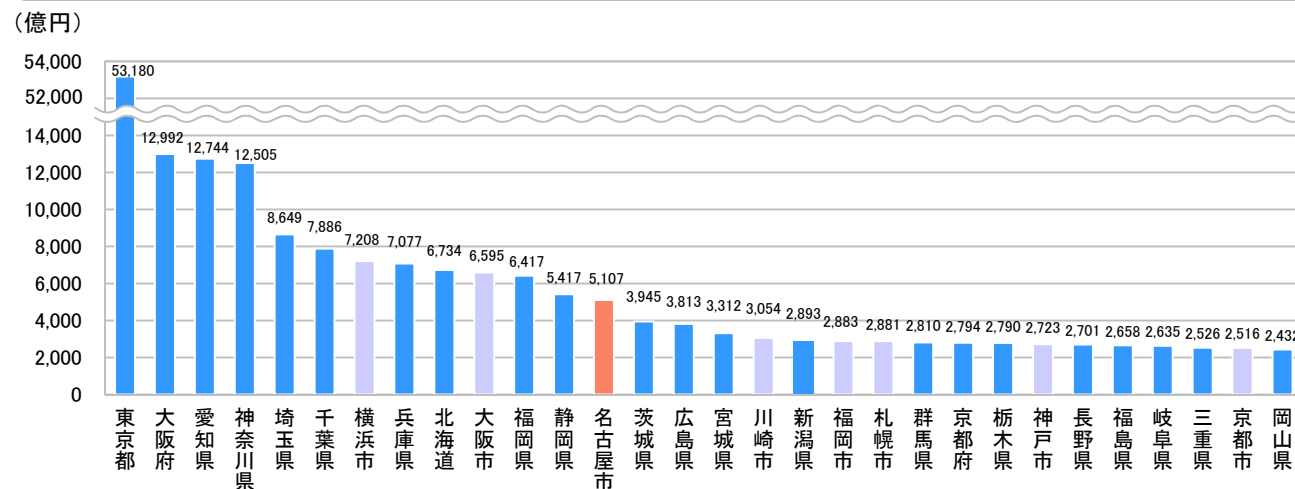
平成30年度財政力指数(3年平均)の各都市比較



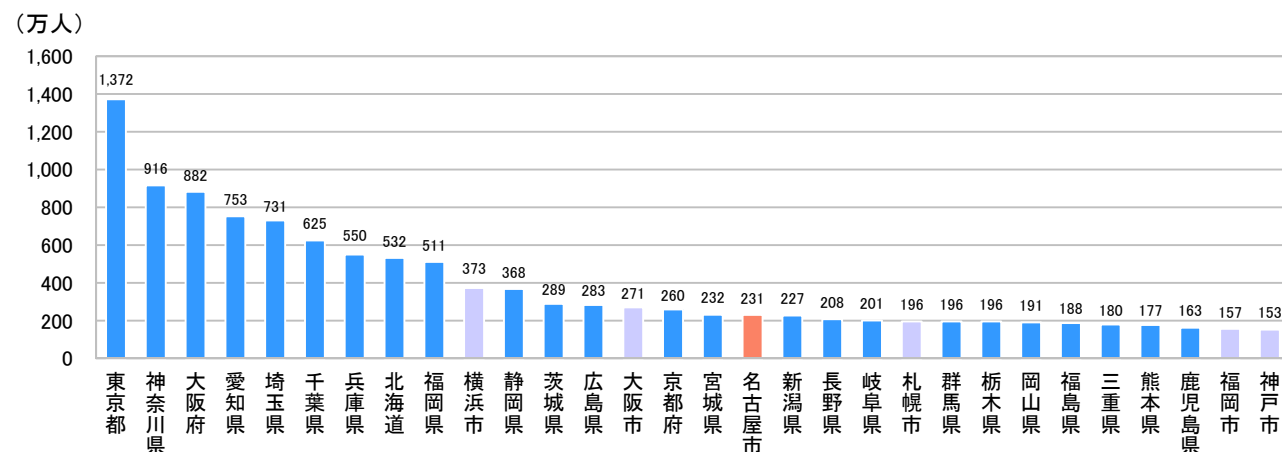
市場公募地方債発行団体の比較

- 全国型市場公募地方債発行団体は全国で55団体あり、そのうち35が都道府県、20が政令市です。(平成30年度)
- その中で本市の位置は、地方税収入が13位、人口が17位です。政令市では、横浜市・大阪市に次いで3位です。本市を上回る都道府県は、地方税収入では10団体、人口では14団体のみです。
- 地方税収入ではトップ30のうち8団体が、人口では6団体が政令市で、都道府県と比較しても遜色ない財政力・人口規模を有しています。

平成28年度 地方税収入の公募団体比較



平成29年(10月1日) 人口の公募団体比較



【資料編】



この襖絵は、名古屋城本丸御殿でご覧いただけます。(名古屋城総合事務所 所蔵)

【資料編】 目 次

IV. 資料編

今後の財政収支見通し(一般会計)	38	平成29年度地方三公社の経営状況	47
市債現在高(一般会計)推移のシミュレーション	39	名古屋市土地開発公社との関係	48
一般会計市債発行額と公債依存度の推移	40	名古屋市住宅供給公社との関係	49
公債償還基金(満期一括償還分)の推移	41	名古屋高速道路公社との関係	50
平成29年度特別会計決算の状況	42	平成28年度財務書類(一般会計等)	51
平成29年度公営企業会計決算の状況	43	平成28年度財務書類(全会計)	54
平成29年度公営企業の経営状況	44	平成28年度財務書類(連結)	55
市営交通事業経営計画(2015-2018)	45	財政関連データ	57
外郭団体の経営状況	46		

今後の財政収支見通し(一般会計)

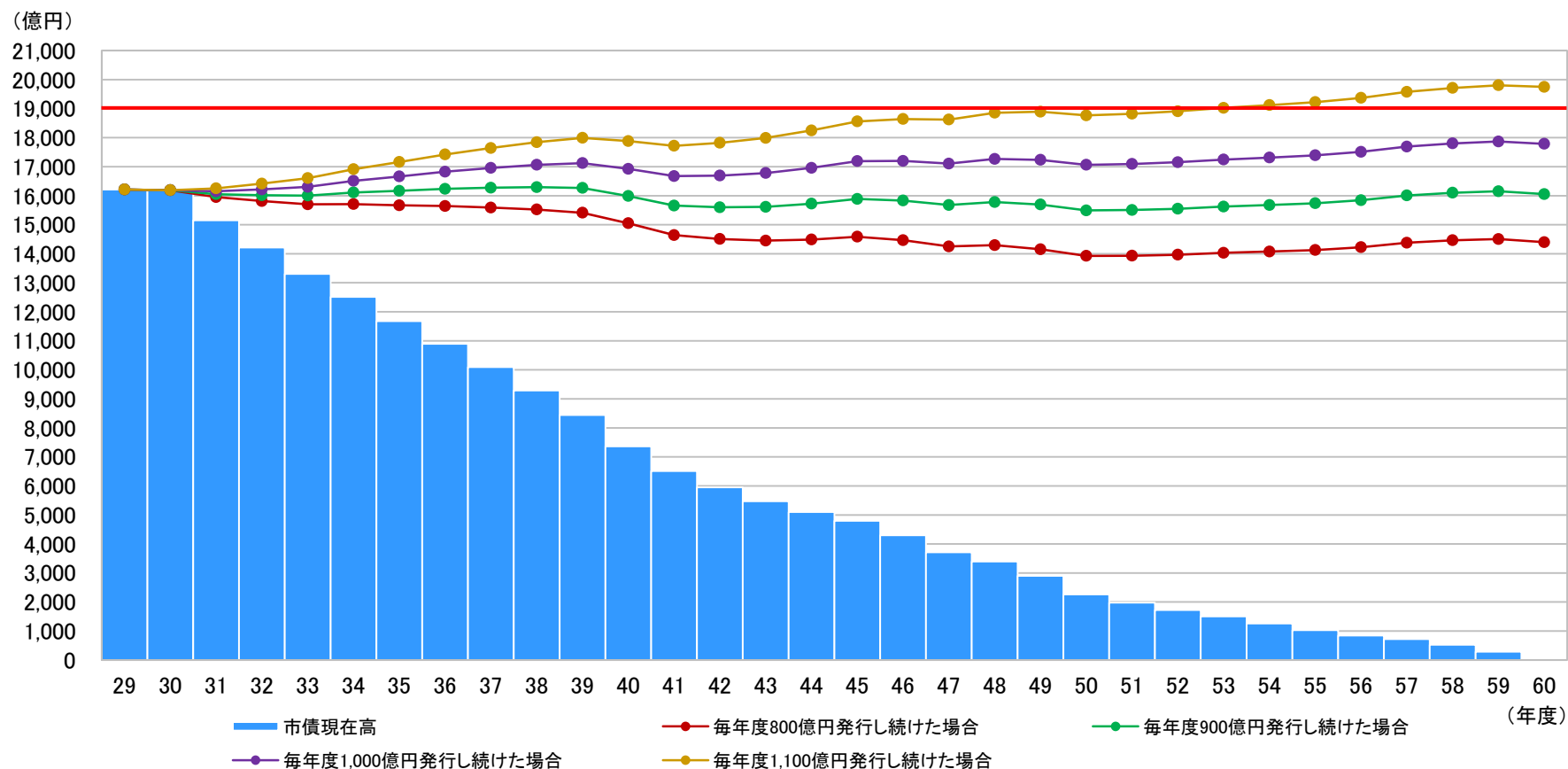
(億円)

- 名古屋市では、収支見通しに基づく財源配分型予算編成を行っています。
- 平成31年度の予算編成にあたり作成した31年度から35年度までの収支見通しでは、市税は30年度の県費負担教職員制度見直しに伴う税源移譲による影響が平年度化することにより31年度は増収するものの、32年度以降はほぼ横ばいで推移し、それを上回る扶助費や投資的経費の増加などにより、各年度収支不足が見込まれます。
- 収支不足については、引き続き事務事業の見直しや不用土地の売却等の歳入確保など行財政改革に取り組むことにより、解消します。
- 一般会計の市債残高は、毎年度の起債額が償還額を大きく上回ることがなく、逡減していく見込みです。

区 分		30年度予算	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
歳入	市税	5,690	5,936	5,901	5,813	5,875	5,925
	減税前	5,811	6,051	6,004	5,907	5,961	6,012
	減税額	△121	△115	△103	△94	△86	△87
	市債	918	977	892	833	846	855
	うち臨時財政対策債	(250)	(216)	(216)	(216)	(216)	(216)
	その他	5,489	5,309	5,479	5,571	5,632	5,687
	うち地方交付税	(80)	(64)	(64)	(64)	(64)	(64)
	計	12,097	12,222	12,272	12,217	12,353	12,467
歳出	人件費	2,644	2,674	2,697	2,703	2,701	2,690
	扶助費	3,083	3,172	3,212	3,279	3,352	3,432
	公債費	1,282	1,287	1,266	1,252	1,281	1,247
	投資的経費	1,179	1,211	1,225	1,155	1,190	1,240
	その他	3,909	3,952	3,976	3,946	3,983	4,042
	計	12,097	12,296	12,376	12,335	12,507	12,651
差 引 収 支		-	△74	△104	△118	△154	△184
(参考) 一般会計市債残高見込み		16,301	16,217	16,169	16,064	16,064	16,065

※平成31年度から平成33年度の減税額には、企業寄附促進特例税制による減免額を含む。

市債現在高(一般会計)推移のシミュレーション



※一般会計分の数値を掲げた。

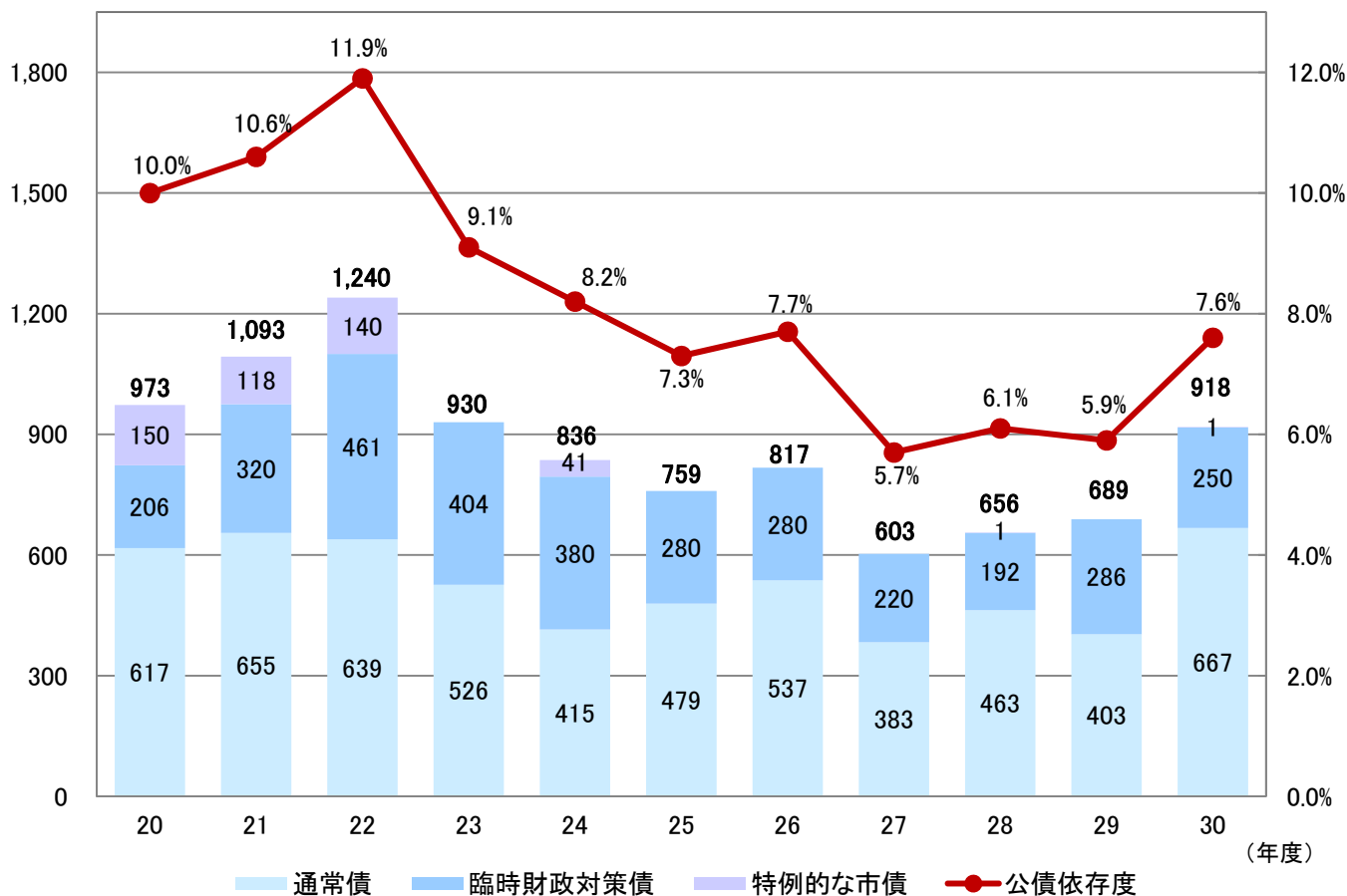
- 平成30年度市債現在高見込み(一般会計)について、平成31年度以降市債を発行しないと仮定した場合の今後の償還に伴う推移をシミュレーションすると、棒グラフの通りです。
- 平成31年度以降の発行額を考慮した市債現在高(一般会計)推移のシミュレーションは、折れ線グラフの通りです。

一般会計市債発行額と公債依存度の推移

■ 市債発行額、公債依存度はともに、（億円）

平成21年度から平成22年度は景気低迷に伴い、地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債や、減収補填債、第三セクター等改革推進債といった特例的な市債の発行などにより上昇しましたが、その後減少傾向に転じ、平成27年度は建設事業の収束や臨時財政対策債の発行額の減少により公債依存度は5.7%となりました。平成28年度は校舎等の大規模改造事業費の増加などにより市債の発行額が増加し、公債依存度は前年度を上回る6.1%となりました。平成29年度は臨時財政対策債の発行額が増加しましたが、県費負担教職員の権限移譲に伴い歳入が増加したことなどにより、前年度を下回る5.9%となりました。

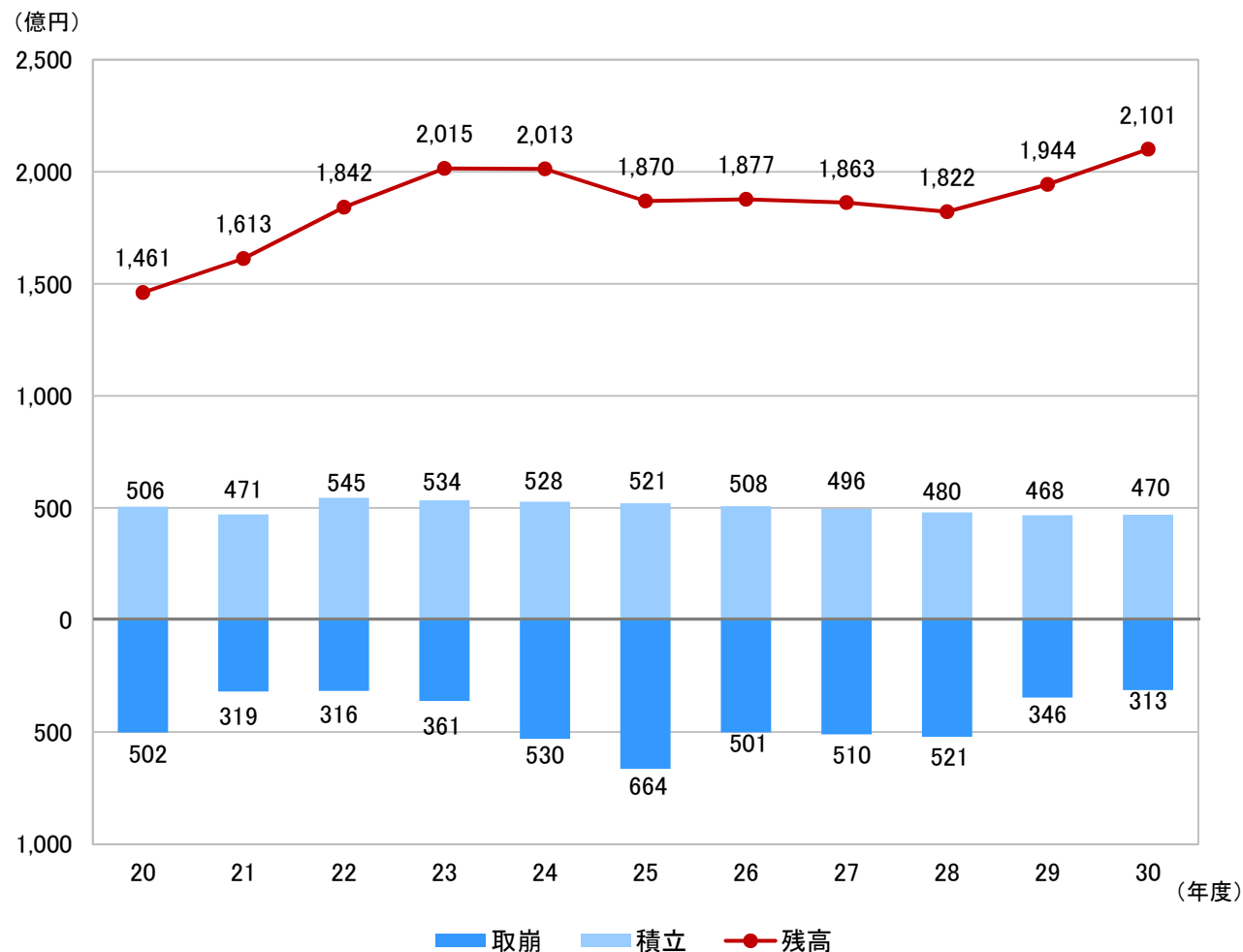
■ 平成30年度はごみ焼却工場の建設、整備などにより市債発行額が増加し、公債依存度は7.6%となる見込みです。



※特例的な市債：減収補填債、臨時税収補填債、減収補填債（特例分）、第三セクター等改革推進債等
 ※平成29年度までは決算額、平成30年度は見込額。

公債償還基金(満期一括償還分)の推移

- 将来の償還を確実にを行うため、満期一括償還方式の借入額に対し、原則年6%ずつ公債償還基金へ積立を行い、償還に備えています。
- 平成20年度から平成23年度までは積立額が取崩額を上回っていましたが、平成24年度以降は市債発行額の減少などにより取崩額が積立額を上回り、残高が減少傾向にありました。
- 平成29年度以降は残高が増加傾向にあります。これは、10年債中心の調達から年限の分散化を図り、平成15年度(平成16年)から20年債、平成17年度から30年債の発行を開始したことなどにより、満期の到来する市債が減少したことによるものです。



※一般会計分の数値を掲げた。
 ※平成29年度までは決算額、平成30年度は見込額。

平成29年度特別会計決算の状況

- 本市では、一般会計の他、特別会計(12)、公営企業会計(6)を設置しています。

- 特別会計とは、特定の収入で特定の事業を行う場合など、一般会計の歳入・歳出と区分して経理する必要がある場合に、条例で設置するものです。

(百万円)

区 分	歳入	歳出	差引	事業内容
国民健康保険	240,260	237,008	3,252	国民健康保険事業の運営
後期高齢者医療	53,222	52,017	1,205	後期高齢者医療の給付
介護保険	183,921	179,986	3,936	介護保険事業の運営
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,191	1,045	146	母子父子寡婦福祉資金等の貸付
市場及びと畜場	7,284	7,284	-	本場、北部市場、南部市場及びと畜場の経営
名古屋城天守閣	1,248	1,248	-	名古屋城天守閣事業の実施
土地区画整理組合貸付金	450	450	-	民間土地区画整理組合への貸付
市街地再開発事業	703	698	5	市街地再開発事業の実施
墓地公園整備事業	1,342	1,342	-	墓地、公園整備事業の実施
基金	90,556	90,556	-	教育基金はじめ16基金の管理
用地先行取得	11,051	11,049	1	公共施設用地先行取得事業の実施
公債	455,931	455,903	28	市債の借入、償還の一括管理
合 計	1,047,158	1,038,585	8,574	

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

平成29年度公営企業会計決算の状況

- 公営企業会計とは、特別会計のうち、地方公営企業法の適用を受ける特別会計をいいます。

(百万円)

区 分	収入	支出	差引	事業内容
病院事業	31,811	32,619	△808	市民病院の経営と施設整備
水道事業	46,661	45,833	828	水道事業の経営と施設整備
工業用水道事業	951	859	92	工業用水道の経営と施設整備
下水道事業	72,556	68,980	3,576	下水道事業の経営と施設整備
自動車運送事業	24,873	22,930	1,943	市バス事業の経営と施設整備
高速度鉄道事業	94,963	77,705	17,257	地下鉄事業の経営と施設整備
合 計	271,814	248,926	22,888	

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

平成29年度公営企業の経営状況

(百万円)

区 分			病院事業	水道事業	工業用水道 事業	下水道事業	自動車運送 事業	高速度鉄道 事業
貸借対照表	資産	資産 合計	59,004	397,573	18,865	1,055,525	17,431	698,324
		固定資産	49,050	349,312	16,475	1,017,723	12,094	688,534
		流動資産	9,954	48,261	2,390	37,802	5,337	9,790
	負債	負債 合計	51,157	149,048	11,423	598,854	21,153	632,508
		固定負債	39,715	107,916	6,610	427,345	14,092	456,429
		流動負債	9,258	22,409	309	41,967	6,494	65,846
		繰延収益	2,184	18,723	4,504	129,542	567	110,233
	資本	資本 合計	7,847	248,525	7,442	456,671	△3,722	65,817
		資本金	15,631	245,618	7,123	443,570	31,990	291,788
		剰余金	△7,785	2,908	320	13,100	△35,712	△225,971
負債・資本 合計		59,004	397,573	18,865	1,055,525	17,431	698,324	
損益計算書	当期収益		31,811	46,661	951	72,556	24,873	94,963
	当期費用		32,619	45,833	859	68,980	22,930	77,705
	当年度純利益		△808	828	92	3,576	1,943	17,257
	建設改良積立金取崩		－	810	54	1,807	－	－
	前年度繰越利益剰余金		△8,785	－	100	－	△38,007	△248,223
	当年度未処分利益剰余金		△9,593	1,639	246	5,382	△36,064	△230,966

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

市営交通事業経営計画（2015-2018）

本計画は、交通事業者として最も重要な、安全・安心（SAFETY）に重点を置くとともに、チャレンジ（CHALLENGE）する気持ちを持って課題に取り組むことで、市民・利用者の皆さまに、安全・安心でより質の高い交通サービスを提供していくことを目指すものとして策定しました。

計画期間

平成27(2015)年度から平成30(2018)年度までの4年間

計画目標



市バス

- ・平成30年度に1日あたり34万人の乗車人員をめざします。
- ・資金不足を解消します。

- ・経常収支の黒字を確保します。
- ・計画期間中に50億円投資します。



地下鉄

- ・平成30年度に1日あたり127万人の乗車人員をめざします。
- ・実質資金不足額を平成26年度（△2,483億円）比で約10%（263億円）削減します。

- ・実質経常収支の黒字を確保します。
- ・計画期間中に542億円投資します。

収支計画

自動車運送事業会計（市バス事業）

（億円）

区 分	計画期間				計画期間後					
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
乗車人員(千人/日)	332	335	337	340	341	341	342	342	343	343
経常収支	8	12	10	8	5	4	5	5	5	6
資金過不足額	△18	△14	△6	1	6	14	22	29	35	44
資金不足比率(%)	9.2	6.8	3.1	-	-	-	-	-	-	-

高速度鉄道事業会計（地下鉄事業）

（億円）

区 分	計画期間				計画期間後					
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
乗車人員(千人/日)	1,247	1,255	1,262	1,267	1,269	1,270	1,271	1,272	1,273	1,274
実質経常収支※1	35	38	45	52	58	65	79	80	83	88
実質資金不足額※2	△2,443	△2,397	△2,318	△2,220	△2,105	△1,958	△1,810	△1,658	△1,492	△1,365

※1 実質経常収支：経常収支から特例債元金償還補助金を除いた額

※2 実質資金不足：資金不足額に資本費負担緩和債および資本費平準化債の残高を加えた額

外郭団体の経営状況

(百万円)

区 分	資本金	市出資額	財務状況		純資産又は 正味財産	経常損益 * 1	当期損益 * 2	市貸付残高	損失補償・ 債務保証 残高
			資産合計	負債合計					
名古屋市土地開発公社	20	20	24,571	22,978	1,593	2	2	6,905	14,050
名古屋食肉市場(株)	480	236	3,435	4,671	△1,236	176	120	800	2,767
(公財)名古屋市中小企業共済会	120	120	28,018	27,860	158	2	2		
(株)国際デザインセンター	12,147	4,005	7,167	518	6,650	1	8		
(公財)名古屋食肉公社	105	90	297	142	156	39	39		
(公財)名古屋産業振興公社	215	120	2,584	1,556	1,028	23	14	951	128
(公財)名古屋国際センター	345	321	1,577	205	1,372	15	15		
(公財)名古屋市民休暇村管理公社	10	10	155	141	14	1	－		
(公財)名古屋フィルハーモニー交響楽団	10	10	680	249	431	34	33		
(公財)名古屋市文化振興事業団	60	30	1,879	645	1,234	76	75		
(公財)名古屋観光コンベンションビューロー	1,055	500	1,495	68	1,427	△1	△1		
(社福)名古屋市総合リハビリテーション事業団	30	30	1,622	1,390	232	51	52		
(公財)名古屋まちづくり公社	1,010	1,010	17,015	6,345	10,670	762	894	1,888	1,805
名古屋市住宅供給公社	50	50	25,683	22,667	3,016	170	173	15,561	607
名古屋高速道路公社	317,963	158,982	1,689,433	1,371,590	317,843	－	－	54,228	293,933
若宮大通駐車場(株)	1,063	602	3,060	2,180	880	9	5		
名古屋ガイドウェイバス(株)	3,000	1,900	1,424	2,117	△693	17	16	1,787	
栄公園振興(株)	1,500	788	2,465	587	1,878	76	51		
名古屋臨海高速鉄道(株)	100	77	5,666	1,274	4,392	639	668		
(公財)なごや建設事業サービス財団	30	30	508	53	455	△7	△10		
名古屋西部ソイルリサイクル(株)	200	82	1,365	26	1,339	68	46		
(公財)名古屋市教育スポーツ協会	120	60	3,433	2,150	1,283	△26	△26		
名古屋上下水道総合サービス(株)	630	600	1,827	630	1,197	49	20		
(株)名古屋交通開発機構	100	100	14,240	10,600	3,641	345	211		

※資本金及び市出資額は平成30年7月1日現在、その他は平成29年度の数値を掲げた。 ※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

* 1 公益財団法人は当期経常増減額、株式会社・地方三公社は経常利益(損失)額、社会福祉法人は経常収支額

* 2 公益財団法人は当期一般正味財産増減額、株式会社・地方三公社は当期利益(損失)額、社会福祉法人は当期活動収支差額

平成29年度地方三公社の経営状況

(百万円)

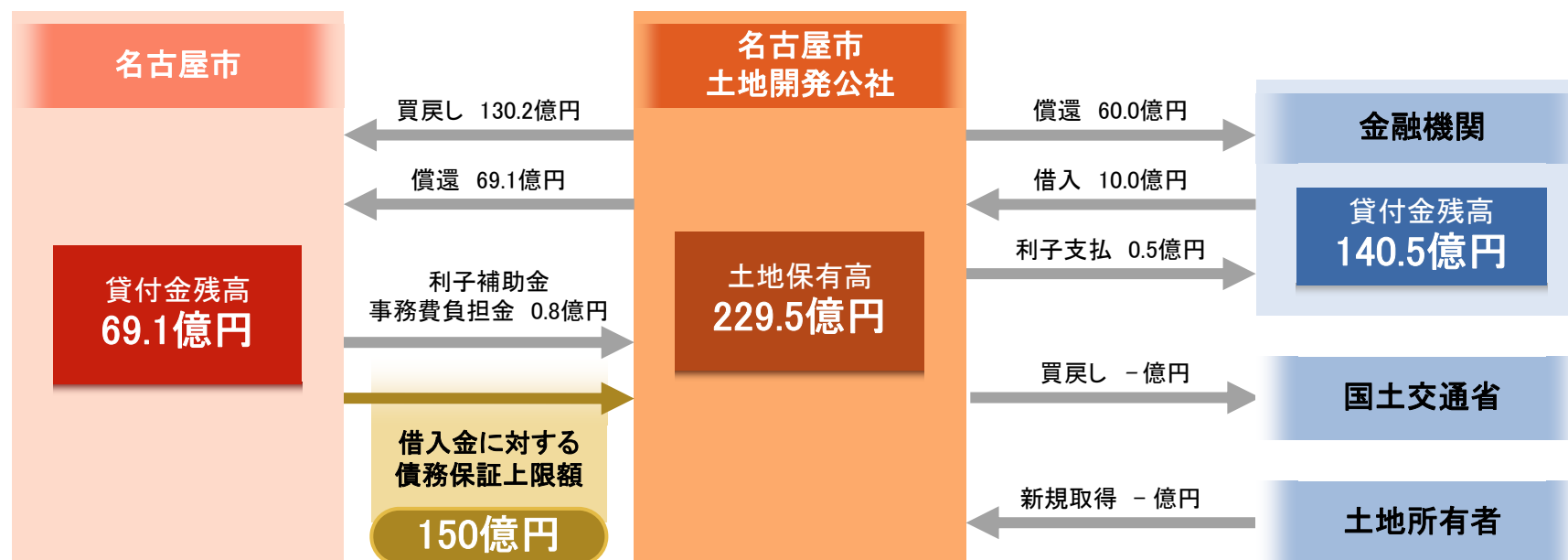
区 分		名古屋市土地開発公社	名古屋市住宅供給公社	名古屋高速道路公社	
出資状況	出資金	20	50	317,843	
	うち本市出資額	20	50	158,922	
	(出資比率)	100%	100%	50%	
	出資団体数	1	1	2	
貸借対照表	資産	資産 合計	24,571	25,683	1,689,433
		固定資産	20	19,753	1,675,736
		流動資産	24,551	5,930	12,706
		繰延資産	－	－	991
	負債	負債 合計	22,978	22,667	1,371,590
		固定負債	9,081	11,346	1,275,234
		流動負債	13,897	11,322	96,357
	正味財産		1,593	3,016	317,843
	負債・正味財産 合計		24,571	25,683	1,689,433
	損益計算書	当期収入	8,124	14,034	76,523
当期支出		8,123	13,861	76,523	
当期利益(税引き後)		2	173	－	

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

名古屋市土地開発公社との関係

目 的

- 名古屋市土地開発公社は、「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、公共用地等の取得、管理、処分等を行っています。なお、平成26年度以降用地の取得は原則停止しています。
- 名古屋市は公社に対して、民間借入に対する債務保証、資金の貸付や利子補助などの支援を行っています。
- 名古屋市は、公社保有土地の買戻し計画をとりまとめ、平成35年度までに公社の土地保有高を解消する方針です。

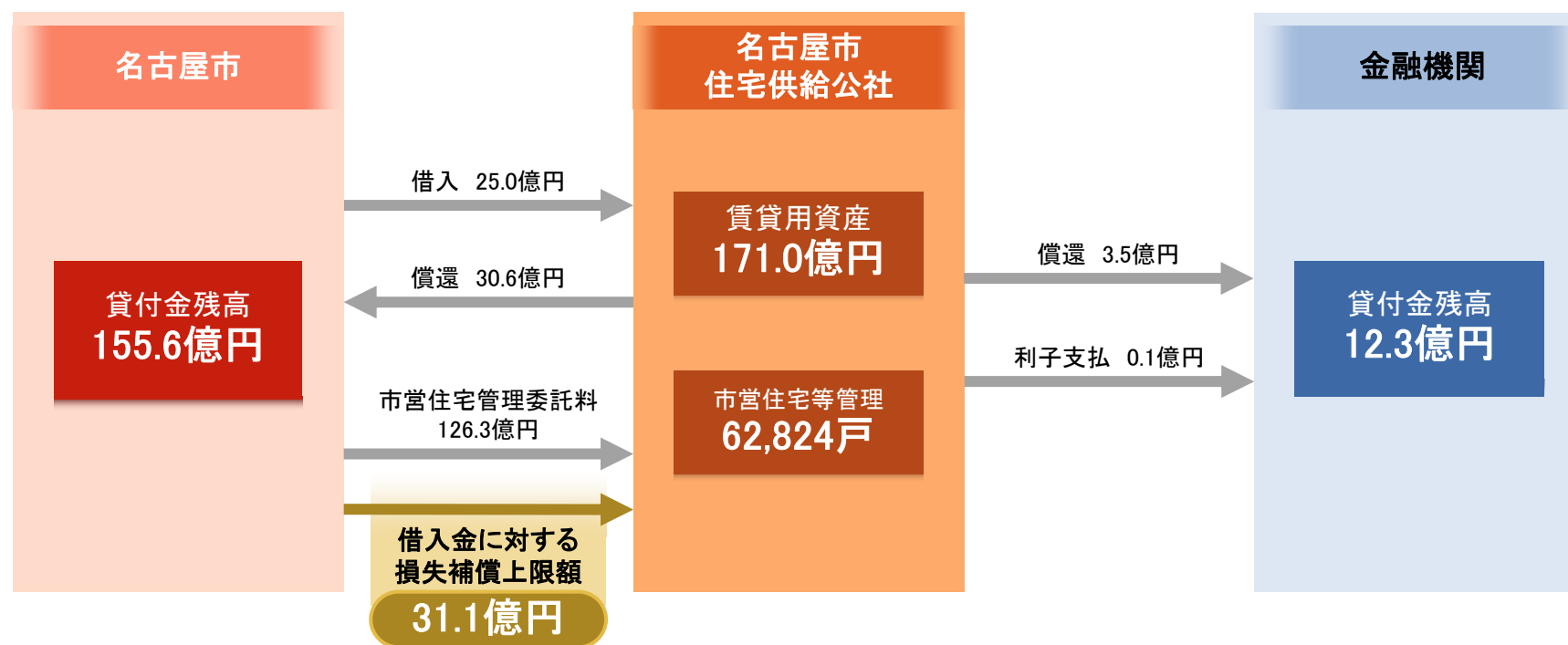


■ 土地保有高及び貸付金残高は平成29年度末実績値。それ以外は平成30年度名古屋市土地開発公社予算における予定額。

名古屋市住宅供給公社との関係

目 的

- 名古屋市住宅供給公社は、「地方住宅供給公社法」及び「公営住宅法」に基づき、分譲住宅及び賃貸住宅等の供給、名古屋市に代わって市営住宅の管理などを行っています。
名古屋市は公社に対して、資金の貸付や民間借入に対する損失補償などの支援を行っています。

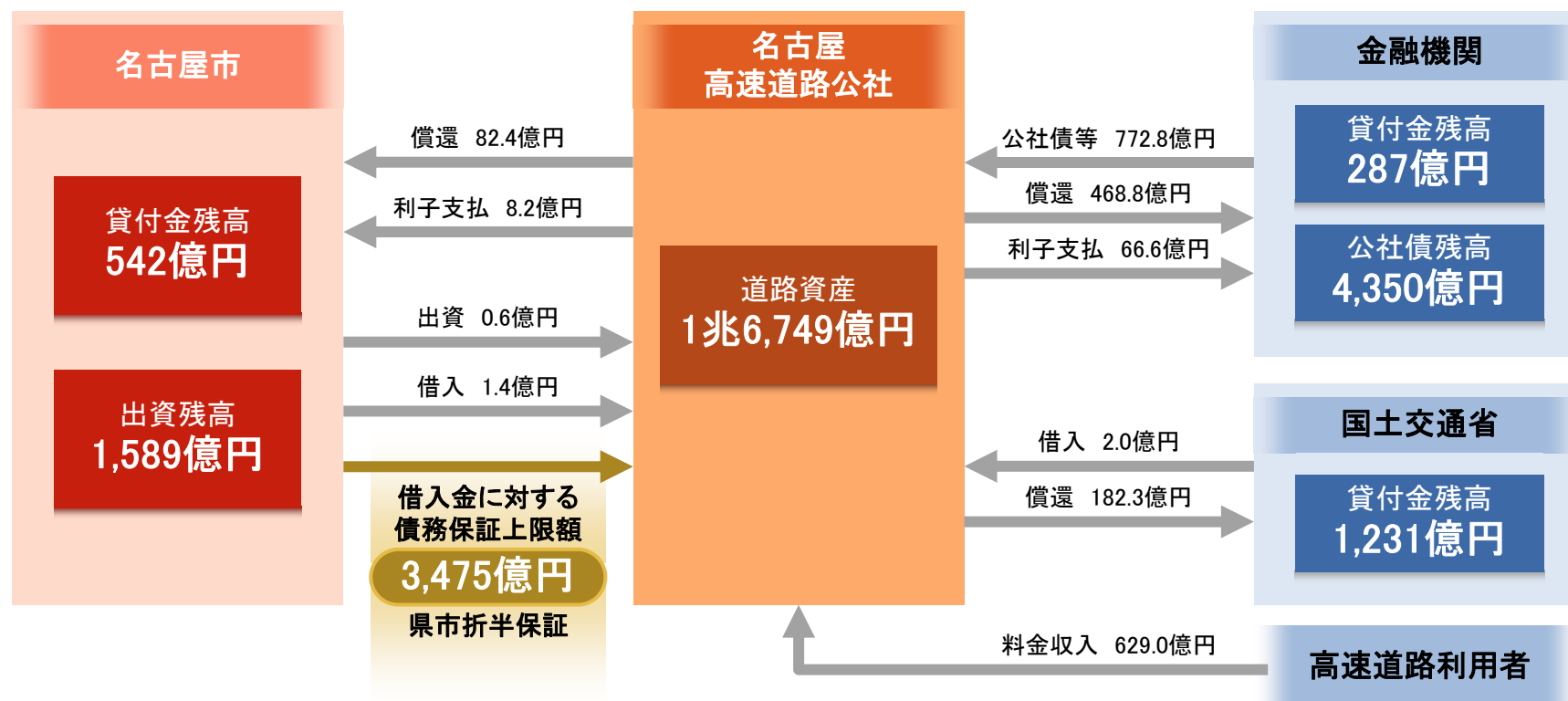


- 資産残高、貸付金残高及び市営住宅等管理戸数は平成29年度末実績値。それ以外は平成30年度名古屋市住宅供給公社予算における予定額。

名古屋高速道路公社との関係

目 的

- 名古屋高速道路公社は、「地方道路公社法」に基づき、道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理及びこれらに附随する業務を行っています。
名古屋市は公社に対して、借入に対する債務保証、出資や資金の貸付などの支援を行っています。



- 資産残高及び貸付金残高は平成29年度末実績値。それ以外は平成30年度名古屋高速道路公社予算における予定額。
- 平成25年11月23日に全線開通(81.2km)、借入金は平成57年12月までに償還予定。

平成28年度財務書類(一般会計等)(1)

平成27年1月の国からの要請を踏まえ、平成28年度決算より複式簿記・発生主義会計・固定資産台帳の整備を前提とした統一的な基準により作成しました。

貸借対照表(一般会計等)(平成29年3月31日現在)

(億円)

[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	35,715	固定負債	16,956
有形固定資産	29,498	地方債	15,181
事業用資産	12,152	長期未払金	210
インフラ資産	17,196	退職手当引当金	1,295
物品	150	損失補償等引当金	266
無形固定資産	67	その他	4
ソフトウェア	24	流動負債	1,833
その他	43	1年内償還予定地方債	1,587
投資その他の資産	6,151	未払金	13
投資及び出資金	6,261	未払費用	-
投資損失引当金	△3,178	前受金	-
長期延滞債権	64	前受収益	-
長期貸付金	1,154	賞与等引当金	175
基金	1,754	預り金	57
その他	106	その他	1
徴収不能引当金	△10	負債 合計	18,789
流動資産	1,120	[純資産の部]	
現金預金	178	固定資産等形成分	36,626
未収金	26	余剰分(不足分)	△18,580
短期貸付金	392		
基金	519		
財政調査基金	140		
減債基金	378		
棚卸資産	10		
その他	0		
徴収不能引当金	△4	純資産 合計	18,046
資産 合計	36,835	負債及び純資産 合計	36,835

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。

■ 貸借対照表は、基準日時点における資産・負債・純資産の状況を示したものです。

平成28年度財務書類(一般会計等)(2)

行政コスト計算書(一般会計等)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

科 目	金 額(億円)	経常費用の 構成比率(%)	市民1人当たり の額(千円)
経常費用	9,004	100.0	395.9
業務費用	4,161	46.2	182.9
人件費	1,717	19.1	75.5
職員給与費	1,278	14.2	56.2
賞与等引当金繰入額	175	2.0	7.7
退職手当引当金繰入額	102	1.1	4.5
その他	163	1.8	7.2
物件費等	2,178	24.1	95.8
物件費	1,119	12.4	49.2
維持補修費	453	5.0	19.9
減価償却費	607	6.7	26.7
その他	0	0.0	0.0
その他の業務費用	265	3.0	11.7
支払利息	221	2.5	9.7
徴収不能引当金繰入額	6	0.1	0.2
その他	38	0.4	1.7
移転費用	4,843	53.8	212.9
補助金等	1,328	14.8	58.4
社会保障給付	2,713	30.1	119.3
他会計への繰出金	783	8.7	34.4
その他	19	0.2	0.8
経常収益	848		
使用料及び手数料	457		
その他	391		
純経常行政コスト	△8,155		
臨時損失	58		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	55		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	3		
臨時利益	83		
資産売却益	10		
その他	73		
純行政コスト	△8,130		

※市民1人当たりの額は、平成28年度末現在の人口(2,274,470人)により算出しました。

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。

■ 行政コスト計算書は、一会計期間中の経常的な行政サービスに要した費用等を示したものです。

■ 純資産変動計算書は、一会計期間中の純資産の変動内容を示したものです。

純資産変動計算書(一般会計等)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(億円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	17,986	36,951	△18,965
純行政コスト(△)	△8,130		△8,130
財源	8,135		8,135
税収等	5,901		5,901
国県等補助金	2,234		2,234
本年度差額	5		5
固定資産等の変動(内部変動)		△381	381
有形固定資産等の増加		431	△431
有形固定資産等の減少		△672	672
貸付金・基金等の増加		1,367	△1,367
貸付金・基金等の減少		△1,507	1,507
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	56	56	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	60	△325	386
本年度末純資産残高	18,046	36,626	△18,580

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。

平成28年度財務書類(一般会計等) (3)

資金収支計算書(一般会計等) (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(億円)

[業務活動収支]	
業務支出	8,291
業務費用支出	3,448
人件費支出	1,665
物件費等支出	1,533
支払利息支出	221
その他の支出	28
移転費用支出	4,843
補助金等支出	1,328
社会保障給付支出	2,713
他会計への繰出支出	783
その他の支出	19
業務収入	8,737
税収等収入	5,899
国県等補助金収入	1,997
使用料及び手数料収入	456
その他の収入	385
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	446

[投資活動収支]	
投資活動支出	1,657
公共施設等整備費支出	290
基金積立金支出	530
投資及び出資金支出	34
貸付金支出	804
その他の支出	0
投資活動収入	1,759
国県等補助金収入	237
基金取崩収入	582
貸付金元金回収収入	920
資産売却収入	20
その他の収入	0
投資活動収支	102

〔財務活動収支〕	
財務活動支出	2,060
地方債償還支出	2,059
その他の支出	1
財務活動収入	1,516
地方債発行収入	1,516
その他の収入	-
財務活動収支	△544
本年度資金収支額	5
前年度末資金残高	116
本年度末資金残高	121
前年度末歳計外現金残高	53
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	57
本年度末現金預金残高	178

■ 資金収支計算書は、一会計期間中の現金の流れを「業務」「投資」「財務」に分類して示したものです。

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。

平成28年度財務書類(全会計)

貸借対照表(全会計)(平成29年3月31日現在)

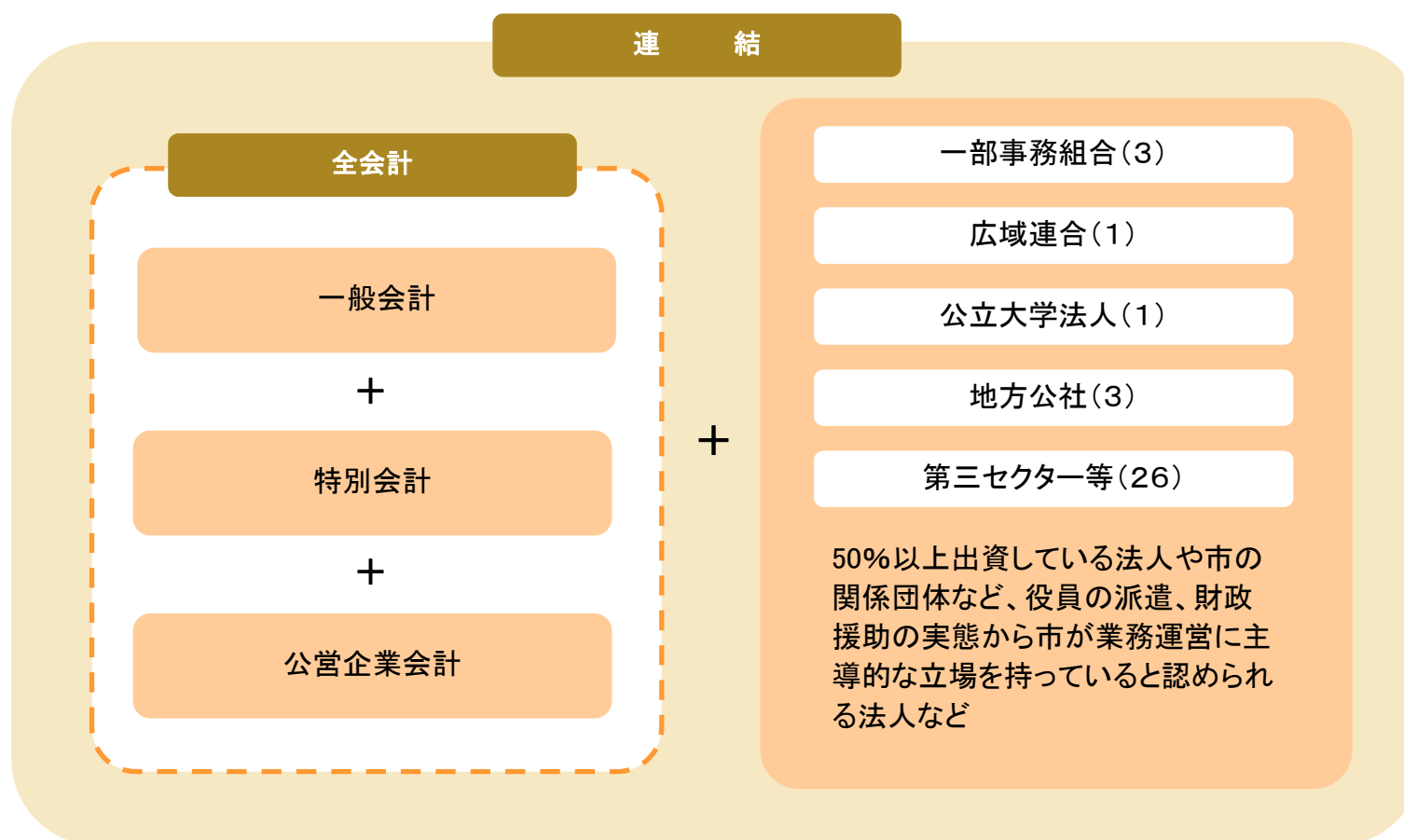
(億円)

[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	56,842	固定負債	30,613
有形固定資産	50,386	地方債等	25,344
事業用資産	19,347	長期未払金	210
インフラ資産	28,877	退職手当引当金	1,771
物品	2,162	損失補償等引当金	292
無形固定資産	835	その他	2,997
ソフトウェア	37	流動負債	3,199
その他	797	1年内償還予定地方債等	2,435
投資その他の資産	5,621	未払金	302
投資及び出資金	3,014	未払費用	-
投資損失引当金	△381	前受金	71
長期延滞債権	113	前受収益	-
長期貸付金	972	賞与等引当金	238
基金	1,814	預り金	119
その他	109	その他	34
徴収不能引当金	△19	負債 合計	33,812
流動資産	2,193	[純資産の部]	
現金預金	909	固定資産等形成分	57,744
未収金	225	余剰分(不足分)	△32,497
短期貸付金	382		
基金	520		
財政調査基金	140		
減債基金	379		
棚卸資産	107		
その他	59		
徴収不能引当金	△9		
繰延資産	25	純資産 合計	25,247
資産 合計	59,059	負債及び純資産 合計	59,059

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。

平成28年度財務書類(連結)

- 財務書類は、市の決算に係る関係団体の決算を加えた「連結」の区分でも作成しています。
- 連結の範囲は以下のとおりです。



貸借対照表(連結) (平成29年3月31日現在)

(億円)

[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	64,921	固定負債	34,596
有形固定資産	60,517	地方債等	28,552
事業用資産	20,403	長期未払金	277
インフラ資産	37,935	退職手当引当金	1,840
物品	2,179	損失補償等引当金	292
無形固定資産	859	その他	3,636
ソフトウェア	43	流動負債	4,080
その他	816	1年内償還予定地方債等	2,966
投資その他の資産	3,545	未払金	417
投資及び出資金	858	未払費用	8
投資損失引当金	-	前受金	80
長期延滞債権	124	前受収益	1
長期貸付金	211	賞与等引当金	250
基金	2,237	預り金	192
その他	135	その他	165
徴収不能引当金	△20	負債 合計	38,676
流動資産	3,408	[純資産の部]	
現金預金	1,419	固定資産等形成分	65,712
未収金	360	余剰分(不足分)	△36,035
短期貸付金	257		
基金	535		
財政調査基金	156		
減債基金	379		
棚卸資産	751		
その他	102		
徴収不能引当金	△16		
繰延資産	25	純資産 合計	29,678
資産 合計	68,354	負債及び純資産 合計	68,354

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。

財政関連データ

区 分	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
人口(人)	2,247,752	2,257,888	2,263,894	2,266,517	2,266,851	2,271,380	2,276,590	2,295,638	2,304,794	2,314,125
名目市内総生産	125,162	116,444	120,394	122,118	122,685	125,446	126,356	128,861	—	—
市税収入	5,163	4,938	4,762	4,861	4,873	4,882	5,035	5,056	5,107	5,163
自主財源比率(%)	70.0	66.2	65.1	66.5	67.1	67.2	65.9	65.9	65.4	60.4
財政力指数	1.048	1.064	1.041	1.013	0.985	0.983	0.984	0.985	0.987	0.985
実質公債費比率(%)	13.5	12.7	12.1	12.0	12.1	12.6	13.0	12.7	11.8	10.5
将来負担比率(%)	224.9	218.6	216.3	202.5	188.4	164.9	153.9	147.4	138.8	125.0
市債現在高(一般会計)	18,018	18,144	18,478	18,497	18,238	17,742	17,463	16,957	16,496	16,213
市債現在高(全会計)	32,821	32,639	32,836	32,443	31,748	30,792	30,036	28,977	27,928	27,147
市債発行額(一般会計/新発)	973	1,093	1,240	930	836	759	817	603	656	689
市債発行額(全会計/新発)	1,926	1,906	2,307	1,613	1,357	1,299	1,390	1,070	1,077	1,110
市債発行額(借換債を含む全額)	2,898	2,740	2,879	2,274	2,350	2,408	2,633	2,066	2,084	1,817
経常収支比率(%)	96.8	98.1	99.4	99.8	99.8	100.2	99.3	97.5	99.8	99.2

- 財政力指数を除き表記のない事項は、単位:億円
- 人口は毎年度10月1日
- 市税収入については27ページ、市債現在高については31ページを参照

注意事項

- 当資料は、名古屋市債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、名古屋市の財政状況等について説明することを目的とされており、特定の債券の売り出しまたは募集を意図するものではありません。
- 当資料の内容は、平成29年度決算をふまえた平成30年10月時点のものであり、今後の地方財政制度や経済情勢等の動向により変更となる可能性があります。

インターネットを利用して、クレジットカードで名古屋市への寄附ができます。

支払手続きがインターネット上（パソコン、スマートフォンなど）で、24時間いつでも可能です。

詳しくはインターネットで

名古屋市 クレジット寄附

検索